

令和 7 年 度

長門市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

長 門 市 監 査 委 員



長 監 査 委 第 35 号
令 和 8 年 9 月 4 日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 江原 健二

令和7年度長門市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度長門市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用の状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	監査基準に準拠している旨-----	1
第 2	審査の種類-----	1
第 3	審査の対象及び期間-----	1
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容-----	1
第 5	審査の結果-----	1
1	審査意見-----	3
2	決算の概要-----	8
(1)	決算規模-----	8
(2)	決算収支の状況-----	8
(3)	予算の執行状況-----	9
(4)	財政分析（普通会計の状況）-----	10
3	一般会計-----	16
(1)	歳入-----	16
(2)	歳出-----	29
4	特別会計-----	37
(1)	国民健康保険事業特別会計-----	39
(2)	湯本温泉事業特別会計-----	42
(3)	介護保険事業特別会計-----	43
(4)	後期高齢者医療事業特別会計-----	45
5	財産-----	48
(1)	公有財産-----	48
(2)	物品-----	49
(3)	債権-----	49
(4)	基金-----	50
6	基金の運用状況-----	51
	審査資料-----	53

- (注) 1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入により端数処理しているため、合計等が一致しない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。
- 「-」……該当数値のないもの

意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象及び期間

決算審査

令和7年度長門市一般会計歳入歳出決算

同 長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況審査

令和7年度長門市県収入証紙調達基金運用状況

同 長門市土地開発基金運用状況

期間 令和8年8月18日から令和8年8月31日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び証拠書類等により調査照合し、計数の正確性、執行状況等について確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮して審査した。
- 2 基金の運用状況については、会計管理者所管及び関係課の関係帳簿、証拠書類等を調査照合し、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って効率的に運用されているか等について審査した。

第5 審査の結果

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して調製され、その計数はおおむね適正であることを

認めた。

- 2 基金の運用状況を示す書類については、計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残額、保管状況についても相違ないことを認めた。

審査意見及び決算の概要等については、次のとおりである。

1 審査意見

(はじめに)

令和7年度予算は、「市民のいのちと生活を守る」を基本理念に、令和6年度に引き続き、「切れ目のない一貫した子育て支援」「誰もが『健幸』で安心して暮らせるまちづくり」「地域経済の活性化」「観光地ブランドの深化」「災害に強い基盤の構築」の5つの挑戦を重点施策に位置付け、第2次長門市総合計画後期基本計画の着実な推進を図るため、「地域課題に挑戦し、明るい未来へ積み上げていく」予算として編成され、諸施策を展開されたところである。

(決算の概要)

当年度の一般会計及び4特別会計を合算した総計決算額は、歳入が34,702,500千円、歳出が33,168,843千円で、前年度と比較して歳入は853,909千円(2.5%)、歳出は849,571千円(2.6%)それぞれ増加している。

決算収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,533,657千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源148,490千円を差し引いた実質収支は1,385,167千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支1,312,355千円を差し引いた単年度収支については72,812千円の黒字となり、これに財政調整基金等の積立額等を加味した実質単年度収支については80,108千円の黒字となっている。

なお、当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は36,038,860千円で、歳入においては、収入済額は34,702,500千円で、予算総額に対する割合は96.3%となり、調定に対する割合は99.6%となっている。

また、歳出においては、予算総額に対し支出済額は33,168,843千円となり、執行率は92.0%となっている。

(普通会計の状況)

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては一般会計のみとなっている。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支で1,177,044千円、実質収支で1,028,555千円、実質収支から前年度実質収支903,509千円を差し引いた単年度収支は125,046千円の黒字となっている。

財政分析においては、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は12,965,248千円で、前年度に比して152,764千円(1.2%)増加している。これは、主に標準税収入額等が増加したことによるものである。

財政基盤の強弱を示す財政力指数(3ヶ年平均)は、0.33と、前年度に比して0.01ポイント改善しているものの、水準値である「1」には届いていな

い状況であり、類似団体（0.38）と比較しても低い水準となっている。

経常収支比率は、経常的な経費に、市税や地方交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、当年度は 99.1%と前年度に比して 1.7 ポイント上昇している。類似団体（93.3%）と比較しても高い水準にある。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源等比率は、当年度は 102.5%となり、前年度に比して 0.1 ポイント低下している。

また、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す公債費負担比率は、当年度は 14.3%となり、前年度に比して 0.7 ポイント改善している。

なお、歳出における性質別内訳では、義務的経費の構成比は 43.9%となり、前年度に比して 156,484 千円（1.5%）増加し、投資的経費は同じく 14.0%で 18,342 千円（0.6%）、その他の経費は同じく 42.1%で 725,990 千円（7.8%）それぞれ増加している。

義務的経費の内訳は、人件費が 462,267 千円（10.9%）増加し、扶助費が 204,239 千円（△5.9%）、公債費が 101,544 千円（△3.9%）それぞれ減少している。

（一般会計の状況）

（１）歳入の状況

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比して 454,069 千円（13.2%）増加している。これは主として、個人市民税の増により市民税が 434,982 千円（30.8%）、固定資産税が 17,304 千円（1.1%）それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入未済額は 66,199 千円となり、前年度に比して 11,212 千円（20.4%）増加している。不納欠損額は 6,511 千円となり、前年度に比して 83,428 千円（△92.8%）減少している。

なお、自主財源の確保という観点からみると、当年度の調定額に対する収入額の割合を示す収納率は、市税全体では 98.2%となり、前年度に比して 2.2 ポイント上昇している。

また、市税などを含めた自主財源は 7,878,789 千円で、前年度に比して 990,495 千円（14.4%）増加し、自主財源の歳入に占める割合は 31.7%となり、前年度に比して 2.9 ポイント上昇している。

寄附金は、前年度に比して 85,119 千円（△12.6%）減少している。これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が 85,271 千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、前年度に比して 602,524 千円（158.6%）増加している。これは主として、財政調整基金 500,000 千円を取り崩したことなどによるものである。

繰越金は、前年度に比して 326,588 千円（△22.6%）減少している。なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、当該剰余金のうち 451,755 千円が財政調整基金へ積み立てられている。

市債の発行額は 2,049,500 千円で、前年度に比して 173,200 千円（△7.8%）減少し、年度末現在高は 18,579,642 千円で、前年度に比して 328,879 千円（△1.7%）減少している。

（２）歳出の状況

歳出は、構成比が最も高い民生費（27.4%）は 6,498,842 千円となり、前年度に比して 15,238 千円（0.2%）増加している。これは主として、低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業 83,624 千円が皆減し、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業が 126,809 千円減少したものの、物価高対応子育て応援手当給付事業 65,203 千円が皆増し、児童手当給付事業が 78,739 千円、公立保育所運営費が 43,744 千円、社会福祉総務費の職員人件費が 22,349 千円、特定教育・保育給付事業（私立分）が 20,109 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

前年度からの増加率が高い商工費は、2,298,895 千円となり、前年度に比して 926,137 千円（67.5%）増加している。これは主として、三隅地区工場用地整備事業が 65,248 千円、観光総務費の職員人件費が 28,111 千円それぞれ減少したものの、戦略的産業基盤強化事業が 502,721 千円、ぶちとくながと生活優待券第三弾発行事業が 151,971 千円、満足度の高い「ながと時間」創出事業が 98,408 千円、俵山地区まちづくり推進事業が 17,673 千円それぞれ増加し、ながとプレミアム宿泊券事業 221,524 千円が皆増したことなどによるものである。

前年度からの増加率が高い消防費は、1,446,015 千円となり、前年度に比して 253,812 千円（21.3%）増加している。これは主として、消防庁舎建設事業が 304,683 千円減少したものの、消防ポンプ自動車整備事業 25,744 千円が皆増し、常備消防費が 437,802 千円、職員人件費が 44,460 千円、消防機庫等整備事業が 35,896 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

前年度からの減少率が高い教育費は、1,388,658 千円となり、前年度に比して 473,211 千円（△25.4%）減少している。これは主として、小学校情報機器等整備事業（GIGAスクール分）59,345 千円、中学校情報機器等整備事業（GIGAスクール分）36,080 千円がそれぞれ皆増したものの、仙崎公民館整備事業が 289,246 千円、社会教育総務費の職員人件費が 41,711 千円、小学校教育振興費が 38,941 千円それぞれ減少し、公民館費の職員人件費 50,571 千円、長門中央公民館維持管理費 40,554 千円、ラポールゆや維持管理費 27,369 千円、俵山多目的交流広場維持管理費 17,450 千円がそれぞれ皆減したことな

どによるものである。

翌年度繰越額は 1,382,941 千円で、前年度に比して 14,409 千円（△1.0%）減少している。予算現額に対する割合は 5.3%で、前年度に比して 0.3 ポイント低下している。主なものは、総務費のぶちとくながと生活優待券第四弾発行事業 272,836 千円、ながとプレミアム宿泊券事業 257,031 千円、農林水産業費の畜産団地整備事業 206,300 千円、総務費の地域交流プラザ施設・設備等改修事業 152,179 千円、災害復旧費の過年公共土木施設災害復旧事業 98,061 千円である。

不用額は 885,314 千円で、前年度に比して 44,276 千円（△4.8%）減少している。予算現額に対する割合は 3.4%で、前年度に比して 0.3 ポイント低下している。主なものは、衛生費の下水道事業費 89,233 千円、商工費の戦略的産業基盤強化事業 45,480 千円、総務費の定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業 41,714 千円、民生費の公立保育所運営費 31,208 千円である。

（特別会計の状況）

特別会計全体では、歳入 9,815,062 千円、歳出 9,458,450 千円となり、前年度と比較すると、歳入は 103,546 千円（△1.0%）、歳出は 51,313 千円（△0.5%）それぞれ減少している。収支については、形式収支、実質収支とも 356,612 千円の黒字となっている。

収入未済額は全体で 50,001 千円となり、前年度に比して 5,494 千円（△9.9%）減少している。

不納欠損額は全体で 6,245 千円となり、前年度に比して 656 千円（△9.5%）減少している。

また、主な財源である一般会計からの繰入金は、全体で 1,245,136 千円となり、前年度に比して 2,711 千円（△0.2%）減少している。

（意見）

令和 7 年度決算は、第 2 次長門市総合計画後期基本計画の推進を図るため、5 つの重点施策等に取り組み、その財務処理もおおむね適正であると認められた。

また、将来負担の抑制に向け、収支状況、財政指標、公債費の状況及び積立金等の状況から判断して、財務状況はおおむね健全性を維持しているものの、財政力指数、経常収支比率については、類似団体と比較して、依然として、目に見えた改善が図れていない状況にある。

人口減少、少子高齢化等による市税の減収や社会保障費の増大、老朽化等に伴う公共施設の維持・改修及び防災対策に多額の費用が想定されるほか、物価高騰や人件費の上昇など社会経済情勢の変化に伴う財政需要の拡大など、本市

の財政を取り巻く環境は依然として大変厳しい状況にある。

財政の健全性を確保するため、新たな財源の確保や適正な債権管理による未収金の圧縮など安定した歳入の確保と共に、歳出においても、とりわけ施策的経費については、諸計画との整合性も図りながら、スクラップアンドビルドを徹底し、歳出の圧縮を図ることによる『一層の財政基盤の強化』に引き続き努められたい。

厳しい財政状況においても、「選択と集中」により行政資源の有効活用を図りながら、将来に向けた基盤づくりをより一層推進し、市民一人ひとりが、「住みたい、住んで良かった、住み続けたい」と実感できるまちづくりに向けて、引き続き、事業執行に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	24,887,437,983	23,929,982,906	957,455,077	4.0
特別会計	9,815,061,883	9,918,608,060	△103,546,177	△1.0
国民健康保険事業	4,669,417,221	4,796,297,879	△126,880,658	△2.6
湯本温泉事業	13,727,885	12,512,157	1,215,728	9.7
介護保険事業	4,272,412,130	4,292,119,212	△19,707,082	△0.5
後期高齢者医療事業	859,504,647	817,678,812	41,825,835	5.1
合 計	34,702,499,866	33,848,590,966	853,908,900	2.5

歳 出

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	23,710,393,515	22,809,510,028	900,883,487	3.9
特別会計	9,458,449,836	9,509,762,512	△51,312,676	△0.5
国民健康保険事業	4,400,547,784	4,539,219,816	△138,672,032	△3.1
湯本温泉事業	13,727,885	12,512,157	1,215,728	9.7
介護保険事業	4,201,510,015	4,158,126,680	43,383,335	1.0
後期高齢者医療事業	842,664,152	799,903,859	42,760,293	5.3
合 計	33,168,843,351	32,319,272,540	849,570,811	2.6

総計決算額において、歳入は34,702,500千円で、前年度に比して853,909千円(2.5%)増加している。

歳出は、33,168,843千円で、前年度に比して849,571千円(2.6%)増加している。

(2) 決算収支の状況

総計決算額は、歳入総額34,702,500千円、歳出総額33,168,843千円で、歳入歳出差引額は1,533,657千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,385,167千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,312,355千円を控除した単年度収支は72,812千円の黒字となっている。

なお、これに財政調整基金等の積立額等を加味した実質単年度収支につい

ては 80,108 千円の黒字となっている。

当年度の決算収支の状況は次のとおりである。

		(単位：円)		
区 分		一般会計	特別会計	総計決算額
歳入総額	①	24,887,437,983	9,815,061,883	34,702,499,866
歳出総額	②	23,710,393,515	9,458,449,836	33,168,843,351
形式収支 (①-②)	③	1,177,044,468	356,612,047	1,533,656,515
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	148,489,922	-	148,489,922
	事故繰越し繰越額	-	-	-
	計 ④	148,489,922	-	148,489,922
実質収支 (③-④)	⑤	1,028,554,546	356,612,047	1,385,166,593
前年度実質収支	⑥	903,509,161	408,845,548	1,312,354,709
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	125,045,385	△52,233,501	72,811,884
積立金	⑧	473,207,183	34,089,406	507,296,589
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	500,000,000	-	500,000,000
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		98,252,568	△18,144,095	80,108,473

※ ⑧には財政調整基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金を計上した。

○形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたもの。

○翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から事業の繰越に伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたもの。

○実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの。

○単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。

○実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立、地方債繰上償還）又は赤字要素（財政調整基金等取崩し）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

（３）予算の執行状況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は 36,038,860 千円となっている。

歳入は、調定額 34,849,062 千円、収入済額 34,702,500 千円となり、予算総額に対する割合は 96.3%、調定に対する割合は 99.6%となっている。

歳出は、支出済額 33,168,843 千円となり、予算総額に対する執行率は 92.0%となっている。

なお、予算の執行状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入				歳出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	25,978,648,227	24,977,753,419	24,887,437,983	95.8	99.6	23,710,393,515	91.3
特別会計	10,060,212,000	9,871,308,263	9,815,061,883	97.6	99.4	9,458,449,836	94.0
国民健康保険事業	4,833,503,000	4,721,471,398	4,669,417,221	96.6	98.9	4,400,547,784	91.0
湯本温泉事業	14,526,000	13,727,885	13,727,885	94.5	100.0	13,727,885	94.5
介護保険事業	4,362,352,000	4,276,238,686	4,272,412,130	97.9	99.9	4,201,510,015	96.3
後期高齢者医療事業	849,831,000	859,870,294	859,504,647	101.1	100.0	842,664,152	99.2
合 計	36,038,860,227	34,849,061,682	34,702,499,866	96.3	99.6	33,168,843,351	92.0

(4) 財政分析（普通会計の状況）

本市の財政状況について、総務省が行う地方財政状況調査の普通会計決算に基づき算出された各種指標等を類似団体と比較すると次のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、令和7年度決算の普通会計を構成する会計は、一般会計のみとなっている。

また、類似団体とは、全国の市町村を人口及び産業構造により35の類型に分類した結果、本市と同じ類型に属する団体として比較に用いている。

本市の類型区分はⅠ－1で、県内の類似団体は、萩市、美祢市となっている。

なお、普通会計の決算収支の状況については次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 ①		24,887,339	23,929,952	957,387	4.0
歳 出 総 額 ②		23,710,295	22,809,479	900,816	3.9
形 式 収 支 (①-②) ③		1,177,044	1,120,473	56,571	5.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	148,489	216,964	△68,475	△31.6
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計 ④	148,489	216,964	△68,475	△31.6
実 質 収 支 (③-④) ⑤		1,028,555	903,509	125,046	13.8
前年度実質収支 ⑥		903,509	1,136,437	△232,928	△20.5
単 年 度 収 支 (⑤-⑥) ⑦		125,046	△232,928	357,974	△153.7
積 立 金 ⑧		473,108	578,919	△105,811	△18.3
地方債繰上償還額 ⑨		-	-	-	-
積立金取崩し額 ⑩		500,000	-	500,000	皆増
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		98,154	345,991	△247,837	△71.6

※ 一般会計決算額との差異は、普通会計決算において、財政調整基金の繰替運用に係る金利相当額を規模控除したことによるものである。(地方財政状況調査では、地方公共団体間の財政比較を行う必要があるため、各会計等相互間の出し入れで重複する部分を控除して正味の財政規模を算出している。)

①標準財政規模

標準財政規模は、標準税率で算定した税収額に普通交付税などを加えたものであり、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、主要な財政指標を算定する上でも重要な数値である。

当年度の標準財政規模は 12,965,248 千円で、前年度に比して 152,764 千円 (1.2%) 増加している。

これは、普通交付税が 207,047 千円 ($\Delta 2.6\%$)、臨時財政対策債発行可能額が 29,425 千円 (皆減) それぞれ減少したものの、標準税収入額等が 389,236 千円 (8.3%) 増加したことによるものである。

(単位：千円、%)

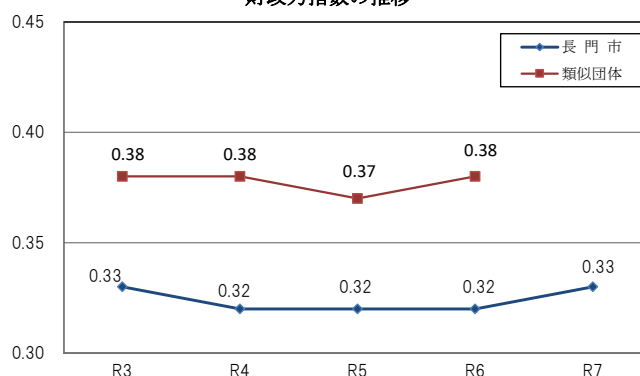
区 分	長門市（市町村類型Ⅰ－Ⅰ）				類似団体
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和6年度
標準財政規模	12,965,248	12,812,484	152,764	1.2	11,924,240
標準税収入額等	5,069,330	4,680,094	389,236	8.3	5,046,473
普通交付税	7,895,918	8,102,965	$\Delta 207,047$	$\Delta 2.6$	6,845,838
臨時財政対策債発行可能額	－	29,425	$\Delta 29,425$	皆減	31,929

②財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示している。

当年度は 0.33 で、前年度に比して 0.01 ポイント改善している。

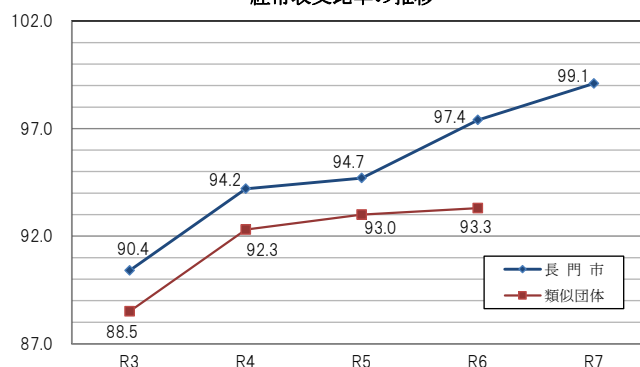
財政力指数の推移



③経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率

経常収支比率の推移



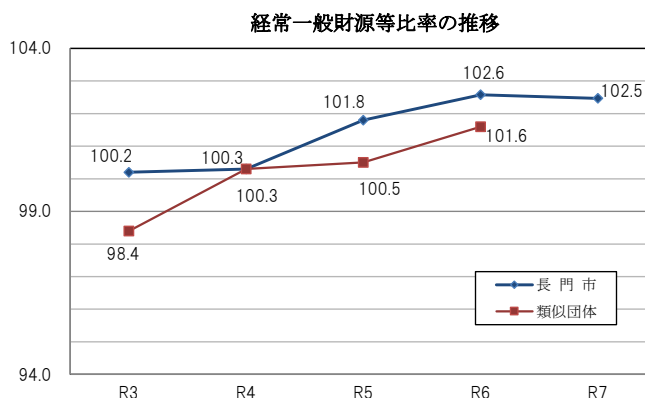
が高いほど、自由に使える財源が少なく、財政構造は硬直化していることを示す。

当年度は 99.1%で、前年度に比して 1.7 ポイント上昇している。

④経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものであり、この比率が「100」を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

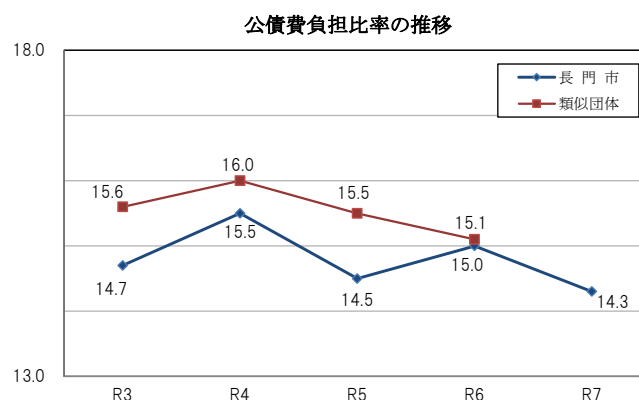
当年度は 102.5%で、前年度に比して 0.1 ポイント低下している。



⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

当年度は 14.3%で、前年度に比して 0.7 ポイント改善している。



⑥財源別歳入の状況

普通会計の歳入決算額は 24,887,339 千円で、前年度に比して 957,387 千円 (4.0%) 増加している。

これは主として、繰越金が 326,588 千円、庁舎整備事業の完了等により市債が 173,200 千円それぞれ減少したものの、個人市民税の増等により市税が 454,069 千円、財政調整基金の取崩しを行ったことなどにより繰入金が 602,524 千円、諸収入が 485,015 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、財源別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度		6年度 類似団体 構成比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	3,895,394	15.7	3,441,325	14.4	454,069	13.2	15.7
	分担金、負担金、寄附金	631,678	2.5	768,419	3.2	△136,741	△17.8	5.2
	使用料、手数料	202,731	0.8	230,985	1.0	△28,254	△12.2	1.2
	財産収入	138,240	0.6	185,534	0.8	△47,294	△25.5	0.3
	繰入金	982,451	3.9	379,927	1.6	602,524	158.6	6.0
	繰越金	1,120,473	4.5	1,447,061	6.0	△326,588	△22.6	3.3
	諸収入	906,522	3.6	421,507	1.8	485,015	115.1	2.1
	計	7,877,489	31.7	6,874,758	28.7	1,002,731	14.6	
依存財源	地方譲与税	258,298	1.0	253,396	1.1	4,902	1.9	1.0
	利子割交付金	10,482	0.0	2,621	0.0	7,861	299.9	0.0
	配当割交付金	31,044	0.1	28,665	0.1	2,379	8.3	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	44,884	0.2	39,413	0.2	5,471	13.9	0.1
	地方消費税交付金	908,016	3.6	840,824	3.5	67,192	8.0	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	3,541	0.0	3,818	0.0	△277	△7.3	0.0
	自動車税環境性能割交付金	32,632	0.1	29,150	0.1	3,482	11.9	0.1
	法人事業税交付金	72,491	0.3	80,974	0.3	△8,483	△10.5	0.3
	地方特例交付金等	18,299	0.1	140,583	0.6	△122,284	△87.0	0.6
	地方交付税	9,096,963	36.6	9,246,140	38.6	△149,177	△1.6	31.8
	交通安全対策特別交付金	2,383	0.0	2,775	0.0	△392	△14.1	0.0
	国庫支出金	2,859,319	11.5	2,631,230	11.0	228,089	8.7	13.4
	県支出金	1,621,998	6.5	1,532,905	6.4	89,093	5.8	6.7
	市債	2,049,500	8.2	2,222,700	9.3	△173,200	△7.8	8.6
	計	17,009,850	68.3	17,055,194	71.3	△45,344	△0.3	
合 計		24,887,339	100.0	23,929,952	100.0	957,387	4.0	100.0

⑦性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は23,710,295千円で、前年度に比して900,816千円(3.9%)増加している。

これは主として、義務的経費では、定額減税補足給付金給付事業の完了等により扶助費が204,239千円、公債費が101,544千円それぞれ減少したものの、人事院勧告に準じた給与改定等により人件費が462,267千円増加し、その他の経費では、地方公共団体情報システム標準化対応事業の進捗等により物件費が322,609千円、ながとプレミアム宿泊券事業の実施等により補助費等が425,454千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、性質別歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度		6年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	10,408,893	43.9	10,252,409	44.9	156,484	1.5	42.0
人件費	4,696,170	19.8	4,233,903	18.6	462,267	10.9	15.2
扶助費	3,237,602	13.7	3,441,841	15.1	△204,239	△5.9	16.8
公債費	2,475,121	10.4	2,576,665	11.3	△101,544	△3.9	10.0
投資的経費	3,326,331	14.0	3,307,989	14.5	18,342	0.6	13.7
普通建設事業費	3,154,788	13.3	3,098,630	13.6	56,158	1.8	12.8
うち単独事業費	1,672,806	7.1	2,089,334	9.2	△416,528	△19.9	7.2
災害復旧事業費	171,543	0.7	209,359	0.9	△37,816	△18.1	0.9
その他の経費	9,975,071	42.1	9,249,081	40.5	725,990	7.8	44.2
物件費	3,734,435	15.8	3,411,826	15.0	322,609	9.5	14.1
維持補修費	281,090	1.2	327,179	1.4	△46,089	△14.1	1.6
補助費等	3,215,561	13.6	2,790,107	12.2	425,454	15.2	13.7
繰出金	1,946,827	8.2	1,938,788	8.5	8,039	0.4	7.4
投資及び出資金、貸付金	170,211	0.7	155,656	0.7	14,555	9.4	1.5
積立金	626,947	2.6	625,525	2.7	1,422	0.2	5.9
歳出合計	23,710,295	100.0	22,809,479	100.0	900,816	3.9	100.0

○義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計。毎年必ず必要となる経費であり、この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・人件費…職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
- ・扶助費…社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費。
- ・公債費…借入金元金や利子などの返済に必要な経費。

○投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費等の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費。

○その他の経費とは、義務的経費・投資的経費以外の経費。

- ・物件費…消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
- ・補助費等…各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
- ・繰出金…普通会計以外の特別会計に対して支出される経費。
- ・投資及び出資金、貸付金…株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
- ・積立金…計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。

⑧債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為は、令和8年度以降の支出予定額が2,626,833千円で、前年度に比して116,620千円減少している。

これは主として、ルネッサながと等の指定管理料などその他が939,126千円増加したものの、自治体標準化システム利用料、自治体クラウドシステム利用料など物件の購入等に係るものが1,055,746千円減少したことによるものである。

人口1人当たりの支出予定額は 88,907 円となり、前年度に比して 1,915 円減少している。

なお、債務負担行為の状況は次表のとおりである。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－１）						類似団体
	令和8年度以降		令和7年度以降		対前年度増減		7年度以降
	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	人口1人当たり (円)
物件の購入等に係るもの	954,399	32,302	2,010,145	66,546	△1,055,746	△34,244	
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	
その他	1,672,434	56,604	733,308	24,276	939,126	32,328	
合 計	2,626,833	88,907	2,743,453	90,822	△116,620	△1,915	97,332

債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

⑨市債の状況

普通会計の市債現在高は 18,579,642 千円で、前年度に比して 328,879 千円減少している。

人口1人当たりの現在高は 628,838 円となり、前年度に比して 2,873 円増加している。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－１）						類似団体
	令和7年度		令和6年度		対前年度増減		6年度
	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	人口1人当たり (円)
普通会計	18,579,642	628,838	18,908,521	625,965	△328,879	2,873	673,828
（参考）公営企業会計	8,260,464		8,497,542		△237,078		
水道事業	3,830,859		3,787,341		43,518		
下水道事業	4,429,605		4,710,201		△280,596		

3 一般会計

<決算概要>

決算額は、歳入額 24,887,438 千円、歳出額 23,710,394 千円で、歳入歳出差引額は 1,177,044 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 1,028,555 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 903,509 千円を控除した単年度収支は 125,045 千円の黒字となっている。

また、これに財政調整基金の積立額及び取崩し額を加味した実質単年度収支については 98,253 千円の黒字となっている。

区 分		令和7年度		対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額 ①		24,887,437,983	23,929,982,906	957,455,077	4.0
歳出総額 ②		23,710,393,515	22,809,510,028	900,883,487	3.9
形式収支(①-②) ③		1,177,044,468	1,120,472,878	56,571,590	5.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	148,489,922	216,963,717	△68,473,795	△31.6
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計 ④	148,489,922	216,963,717	△68,473,795	△31.6
実質収支(③-④) ⑤		1,028,554,546	903,509,161	125,045,385	13.8
前年度実質収支 ⑥		903,509,161	1,136,436,519	△232,927,358	△20.5
単年度収支(⑤-⑥) ⑦		125,045,385	△232,927,358	357,972,743	△153.7
積立金 ⑧		473,207,183	578,949,570	△105,742,387	△18.3
地方債繰上償還額 ⑨		-	-	-	-
積立金取崩し額 ⑩		500,000,000	-	500,000,000	皆増
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		98,252,568	346,022,212	△247,769,644	△71.6

(1) 歳入

<総括>

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	25,978,648,227	24,977,753,419	24,887,437,983	8,336,148	81,979,288	95.8	99.6
6年度	25,136,450,088	24,092,935,997	23,929,982,906	89,938,952	73,014,139	95.2	99.3
増減額	842,198,139	884,817,422	957,455,077	△81,602,804	8,965,149	-	-
増減率	3.4	3.7	4.0	△90.7	12.3	-	-

収入済額は 24,887,438 千円で、予算現額 25,978,648 千円に対する割合は 95.8%、調定額 24,977,753 千円に対する割合は 99.6%となっている。

不納欠損額は 8,336 千円で、市税が 6,511 千円、使用料及び手数料が 1,636

千円、分担金及び負担金が 189 千円となっている。

収入未済額は 81,979 千円で、その主なものは市税が 66,199 千円、使用料及び手数料が 6,395 千円、財産収入が 4,859 千円となっている。

款別の収入状況について、自主財源が 7,878,789 千円（構成比 31.7%）で 990,495 千円（14.4%）増加し、依存財源が 17,008,649 千円（構成比 68.3%）で 33,039 千円（△0.2%）減少している。

自主財源でみると、収入済額が前年度に比べて増加したものは、市税が 454,069 千円（13.2%）、繰入金が 602,524 千円（158.6%）、諸収入が 421,766 千円（85.2%）となっており、減少した主なものは、財産収入が 47,242 千円（△25.6%）、寄附金が 85,119 千円（△12.6%）、繰越金が 326,588 千円（△22.6%）となっている。

依存財源では、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、国庫支出金が 234,928 千円（8.9%）、県支出金が 94,559 千円（6.2%）となっており、減少した主なものは、地方特例交付金が 122,284 千円（△87.0%）、地方交付税が 149,177 千円（△1.6%）、市債が 173,200 千円（△7.8%）となっている。

なお、款別・財源別収入状況については次のとおりである。

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	3,895,393,746	15.7	3,441,324,361	14.4	454,069,385	13.2
	分担金及び負担金	30,465,809	0.1	45,568,035	0.2	△15,102,226	△33.1
	使用料及び手数料	203,042,416	0.8	216,855,683	0.9	△13,813,267	△6.4
	財産収入	137,594,114	0.6	184,836,264	0.8	△47,242,150	△25.6
	寄附金	592,640,097	2.4	677,759,300	2.8	△85,119,203	△12.6
	繰入金	982,451,242	3.9	379,927,169	1.6	602,524,073	158.6
	繰越金	1,120,472,878	4.5	1,447,060,783	6.0	△326,587,905	△22.6
	諸収入	916,728,759	3.7	494,962,950	2.1	421,765,809	85.2
	計	7,878,789,061	31.7	6,888,294,545	28.8	990,494,516	14.4
依存財源	地方譲与税	258,298,000	1.0	253,396,000	1.1	4,902,000	1.9
	利子割交付金	10,482,000	0.0	2,621,000	0.0	7,861,000	299.9
	配当割交付金	31,044,000	0.1	28,665,000	0.1	2,379,000	8.3
	株式等譲渡所得割交付金	44,884,000	0.2	39,413,000	0.2	5,471,000	13.9
	法人事業税交付金	72,491,000	0.3	80,974,000	0.3	△8,483,000	△10.5
	地方消費税交付金	908,016,000	3.6	840,824,000	3.5	67,192,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	3,540,740	0.0	3,818,220	0.0	△277,480	△7.3
	環境性能割交付金	32,632,000	0.1	29,150,000	0.1	3,482,000	11.9
	地方特例交付金	18,299,000	0.1	140,583,000	0.6	△122,284,000	△87.0
	地方交付税	9,096,963,000	36.6	9,246,140,000	38.6	△149,177,000	△1.6
	交通安全対策特別交付金	2,383,000	0.0	2,775,000	0.0	△392,000	△14.1
	国庫支出金	2,866,158,430	11.5	2,631,230,755	11.0	234,927,675	8.9
	県支出金	1,613,957,752	6.5	1,519,398,386	6.3	94,559,366	6.2
	市債	2,049,500,000	8.2	2,222,700,000	9.3	△173,200,000	△7.8
	計	17,008,648,922	68.3	17,041,688,361	71.2	△33,039,439	△0.2
合 計		24,887,437,983	100.0	23,929,982,906	100.0	957,455,077	4.0

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 市税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	3,766,422,000	3,968,103,850	3,895,393,746	6,510,853	66,199,251	103.4	98.2
6年度	3,351,381,000	3,586,250,565	3,441,324,361	89,938,952	54,987,252	102.7	96.0
増減額	415,041,000	381,853,285	454,069,385	△83,428,099	11,211,999	-	-
増減率	12.4	10.6	13.2	△92.8	20.4	-	-

市税は、自主財源の根幹を成しており、市民税や固定資産税など5つの税目で構成されている（令和5年4月1日から都市計画税の課税を廃止）。

収入済額は3,895,394千円で、予算現額3,766,422千円に対する割合は103.4%、調定額3,968,104千円に対する割合は98.2%となっている。

税目別の収入状況は次のとおりとなっており、市民税が434,982千円（30.8%）、固定資産税が17,304千円（1.1%）それぞれ増加したことなどから、収入済額が市税全体では、前年度に比して454,069千円（13.2%）増加している。

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,845,157,174	47.4	1,410,174,732	41.0	434,982,442	30.8
個人	1,597,405,374	41.0	1,169,741,440	34.0	427,663,934	36.6
法人	247,751,800	6.4	240,433,292	7.0	7,318,508	3.0
固定資産税	1,651,379,751	42.4	1,634,075,695	47.5	17,304,056	1.1
軽自動車税	131,364,800	3.4	127,323,900	3.7	4,040,900	3.2
市たばこ税	202,421,230	5.2	208,542,768	6.1	△6,121,538	△2.9
入湯税	65,037,300	1.7	61,145,550	1.8	3,891,750	6.4
都市計画税	33,491	0.0	61,716	0.0	△28,225	△45.7
計	3,895,393,746	100.0	3,441,324,361	100.0	454,069,385	13.2

市税の収入未済額は66,199千円で、前年度に比して11,212千円（20.4%）増加している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が43,650千円、次いで市民税が20,913千円、軽自動車税が1,378千円となっている。

市税の不納欠損額は6,511千円で、前年度に比して83,428千円（△92.8%）減少している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が5,383千円、次いで市民税が912千円、都市計画税が131千円となっている。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項（執行停止の3年継続による消滅）、同第15条の7第5項（無財産等による即時欠損）及び同第18条（時効による消滅）による処分となっている。

なお、市税の収入状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)								
区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	収納率(B)/(A)			
					7年度	6年度	5年度	
市民税	1,866,982,129	1,845,157,174	911,584	20,913,371	98.8	98.8	98.9	
個人	1,618,120,721	1,597,405,374	611,584	20,103,763	98.7	98.6	98.8	
現年課税分	1,602,952,471	1,593,622,220	－	9,330,251	99.4	99.4	99.4	
滞納繰越分	15,168,250	3,783,154	611,584	10,773,512	24.9	31.0	36.0	
法人	248,861,408	247,751,800	300,000	809,608	99.6	99.6	99.7	
現年課税分	247,931,500	247,428,800	－	502,700	99.8	99.8	99.8	
滞納繰越分	929,908	323,000	300,000	306,908	34.7	34.9	36.8	
固定資産税	1,700,413,049	1,651,379,751	5,383,325	43,649,973	97.1	93.1	91.5	
固定資産税	1,689,229,049	1,640,195,751	5,383,325	43,649,973	97.1	93.1	91.4	
現年課税分	1,651,802,300	1,630,853,062	61,300	20,887,938	98.7	99.0	99.0	
滞納繰越分	37,426,749	9,342,689	5,322,025	22,762,035	25.0	6.5	9.8	
交付金及び納付金	11,184,000	11,184,000	－	－	100.0	100.0	100.0	
軽自動車税	132,828,300	131,364,800	85,200	1,378,300	98.9	99.0	99.2	
環境性能割	10,396,000	10,396,000	－	－	100.0	100.0	100.0	
種別割	122,430,700	120,968,800	83,600	1,378,300	98.8	99.0	99.3	
現年課税分	121,283,200	120,594,700	－	688,500	99.4	99.6	99.6	
滞納繰越分	1,147,500	374,100	83,600	689,800	32.6	20.0	23.2	
軽自動車税	1,600	－	1,600	－	0.0	0.0	14.6	
滞納繰越分	1,600	－	1,600	－	0.0	0.0	14.6	
市たばこ税	202,421,230	202,421,230	－	－	100.0	100.0	100.0	
入湯税	65,205,000	65,037,300	－	167,700	99.7	99.0	99.0	
現年課税分	65,205,000	65,037,300	－	167,700	99.7	100.0	100.0	
滞納繰越分	－	－	－	－	－	0.0	0.0	
都市計画税	254,142	33,491	130,744	89,907	13.2	1.1	5.8	
現年課税分	3,500	3,500	－	－	100.0	100.0	100.0	
滞納繰越分	250,642	29,991	130,744	89,907	12.0	1.0	5.7	
合 計	3,968,103,850	3,895,393,746	6,510,853	66,199,251	98.2	96.0	95.2	
現年課税分	3,913,179,201	3,881,540,812	61,300	31,577,089	99.2	99.3	99.3	
滞納繰越分	54,924,649	13,852,934	6,449,553	34,622,162	25.2	9.0	11.5	

2 款 地方譲与税

(単位：円、％)								
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
7年度	250,868,000	258,298,000	258,298,000	－	－	103.0	100.0	
6年度	239,348,000	253,396,000	253,396,000	－	－	105.9	100.0	
増減額	11,520,000	4,902,000	4,902,000	－	－	－	－	
増減率	4.8	1.9	1.9	－	－	－	－	

地方譲与税は、国税として納付されたものが一定割合で市に譲与されるものであり、当年度は自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税となっている。

収入済額は258,298千円となり、前年度に比して4,902千円(1.9%)増加している。

3 款 利子割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%)	
						収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	3,000,000	10,482,000	10,482,000	-	-	349.4	100.0
6年度	3,000,000	2,621,000	2,621,000	-	-	87.4	100.0
増減額	-	7,861,000	7,861,000	-	-	-	-
増減率	0.0	299.9	299.9	-	-	-	-

利子割交付金は、県税として納付された県民税利子割の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて市町に交付するものである。

収入済額は 10,482 千円となり、前年度に比して 7,861 千円（299.9%）増加している。

4 款 配当割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%)	
						収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	18,000,000	31,044,000	31,044,000	-	-	172.5	100.0
6年度	14,000,000	28,665,000	28,665,000	-	-	204.8	100.0
増減額	4,000,000	2,379,000	2,379,000	-	-	-	-
増減率	28.6	8.3	8.3	-	-	-	-

配当割交付金は、県税として納付された県民税配当割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は 31,044 千円となり、前年度に比して 2,379 千円（8.3%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%)	
						収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	17,000,000	44,884,000	44,884,000	-	-	264.0	100.0
6年度	16,000,000	39,413,000	39,413,000	-	-	246.3	100.0
増減額	1,000,000	5,471,000	5,471,000	-	-	-	-
増減率	6.3	13.9	13.9	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は 44,884 千円となり、前年度に比して 5,471 千円（13.9%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	69,038,000	72,491,000	72,491,000	-	-	105.0	100.0
6年度	64,584,000	80,974,000	80,974,000	-	-	125.4	100.0
増減額	4,454,000	△8,483,000	△8,483,000	-	-	-	-
増減率	6.9	△10.5	△10.5	-	-	-	-

法人事業税交付金は、県税として納付された法人事業税の一部を財源として、県が市町の従業者数で按分し、市町に交付するものである。

収入済額は72,491千円となり、前年度に比して8,483千円（△10.5%）減少している。

7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	780,000,000	908,016,000	908,016,000	-	-	116.4	100.0
6年度	750,000,000	840,824,000	840,824,000	-	-	112.1	100.0
増減額	30,000,000	67,192,000	67,192,000	-	-	-	-
増減率	4.0	8.0	8.0	-	-	-	-

地方消費税交付金は、国が県に按分交付する地方消費税を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市町に交付するものである。

収入済額は908,016千円となり、前年度に比して67,192千円（8.0%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	4,500,000	3,540,740	3,540,740	-	-	78.7	100.0
6年度	5,000,000	3,818,220	3,818,220	-	-	76.4	100.0
増減額	△500,000	△277,480	△277,480	-	-	-	-
増減率	△10.0	△7.3	△7.3	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一部を財源として、県がゴルフ場所在の市町に対して交付するものである。

収入済額は3,541千円となり、前年度に比して277千円（△7.3%）減少している。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円、％)							
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	29,000,000	32,632,000	32,632,000	-	-	112.5	100.0
6年度	12,000,000	29,150,000	29,150,000	-	-	242.9	100.0
増減額	17,000,000	3,482,000	3,482,000	-	-	-	-
増減率	141.7	11.9	11.9	-	-	-	-

環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じて市町へ交付するものである。

収入済額は 32,632 千円となり、前年度に比して 3,482 千円 (11.9%) 増加している。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、％)							
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	13,000,000	18,299,000	18,299,000	-	-	140.8	100.0
6年度	131,299,000	140,583,000	140,583,000	-	-	107.1	100.0
増減額	△118,299,000	△122,284,000	△122,284,000	-	-	-	-
増減率	△90.1	△87.0	△87.0	-	-	-	-

地方特例交付金は、国の施策により、市の収入が減少した一部を補てんするために、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は 18,299 千円となり、前年度に比して 122,284 千円 (△87.0%) 減少している。

これは主として、定額減税減収補填特例交付金が 119,854 千円減少したことなどによるものである。

12 款 地方交付税

(単位：円、％)							
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	8,600,000,000	9,096,963,000	9,096,963,000	-	-	105.8	100.0
6年度	8,500,000,000	9,246,140,000	9,246,140,000	-	-	108.8	100.0
増減額	100,000,000	△149,177,000	△149,177,000	-	-	-	-
増減率	1.2	△1.6	△1.6	-	-	-	-

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、国が国税の一部を財源として地方公共団体に交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は 9,096,963 千円となり、前年度に比して 149,177 千円 (△1.6%) 減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税 7,895,918 千円（対前年度 207,047 千円、 $\Delta 2.6\%$ ）、特別交付税 1,201,045 千円（対前年度 57,870 千円、 5.1% ）となっている。

13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	3,000,000	2,383,000	2,383,000	-	-	79.4	100.0
6年度	3,000,000	2,775,000	2,775,000	-	-	92.5	100.0
増減額	-	$\Delta 392,000$	$\Delta 392,000$	-	-	-	-
増減率	0.0	$\Delta 14.1$	$\Delta 14.1$	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部を財源とし、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるため、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は 2,383 千円となり、前年度に比して 392 千円（ $\Delta 14.1\%$ ）減少している。

14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	31,263,635	30,955,790	30,465,809	189,096	300,885	97.4	98.4
6年度	54,713,500	46,117,316	45,568,035	-	549,281	83.3	98.8
増減額	$\Delta 23,449,865$	$\Delta 15,161,526$	$\Delta 15,102,226$	189,096	$\Delta 248,396$	-	-
増減率	$\Delta 42.9$	$\Delta 32.9$	$\Delta 33.1$	皆増	$\Delta 45.2$	-	-

分担金及び負担金は、市が実施する事業の受益者等について徴収するもので、農林業事業などの分担金や各種施設などの負担金がある。

収入済額は 30,466 千円となり、前年度に比して 15,102 千円（ $\Delta 33.1\%$ ）減少している。

収入未済額は 301 千円となり、前年度に比して 248 千円（ $\Delta 45.2\%$ ）減少している。

この内訳は、老人保護措置費負担金が 58 千円、公立保育料（過年分）が 243 千円となっている。

不納欠損額は 189 千円となり、これは、老人保護措置費負担金で、法第 236 条（金銭債権の消滅時効）による処分となっている。

15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	203,427,000	211,073,724	203,042,416	1,636,199	6,395,109	99.8	96.2
6年度	215,698,000	225,265,741	216,855,683	-	8,410,058	100.5	96.3
増減額	△12,271,000	△14,192,017	△13,813,267	1,636,199	△2,014,949	-	-
増減率	△5.7	△6.3	△6.4	皆増	△24.0	-	-

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務等により便益を受けた者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものであり、市営住宅や各種公共施設の利用料、各種証明書交付や申請などの手数料がある。

収入済額は 203,042 千円となり、前年度に比して 13,813 千円（△6.4%）減少している。

収入未済額は 6,395 千円となり、前年度に比し 2,015 千円（△24.0%）減少している。

この主なものは、市営住宅使用料が 4,910 千円（現年分 238 千円、過年分 4,671 千円）、ケーブルテレビ使用料（過年分）880 千円となっている。

不納欠損額は 1,636 千円となり、これは、ケーブルテレビ使用料（過年分）1,329 千円、インターネット使用料（過年分）307 千円で、長門市債権管理条例第 12 条第 1 項第 2 号（債務者の破産等）、同項第 4 号（徴収停止措置から 3 年経過後）及び同項第 6 号（債務者の著しい生活困窮状態）による処分となっている。

16 款 国庫支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	3,419,580,640	2,866,158,430	2,866,158,430	-	-	83.8	100.0
6年度	3,135,247,307	2,631,230,755	2,631,230,755	-	-	83.9	100.0
増減額	284,333,333	234,927,675	234,927,675	-	-	-	-
増減率	9.1	8.9	8.9	-	-	-	-

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は 2,866,158 千円となり、前年度に比して 234,928 千円（8.9%）増加している。

これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（不足額給付分（含事務費）、給付金・定額減税一体支援枠分（含事務費）、低所得世帯支援枠分（含事務費）、推奨事業メニュー分）が 128,626 千円、道路交通安全対

策事業費補助金が 85,827 千円それぞれ減少したものの、児童手当負担金が 89,838 千円増加し、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金、デジタル実装型、地域防災緊急整備型）355,844 千円が皆増したことなどによるものである。

17 款 県支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	1,716,572,235	1,613,957,752	1,613,957,752	-	-	94.0	100.0
6年度	1,560,486,500	1,519,398,386	1,519,398,386	-	-	97.4	100.0
増減額	156,085,735	94,559,366	94,559,366	-	-	-	-
増減率	10.0	6.2	6.2	-	-	-	-

県支出金は、市町が行う特定の事務事業について、県が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は 1,613,958 千円となり、前年度に比して 94,559 千円（6.2%）増加している。

これは主として、中山間地域等直接支払事業費交付金が 23,375 千円、過年発生補助災害復旧事業費補助金が 19,145 千円それぞれ減少したものの、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金が 24,141 千円増加し、公立学校情報機器整備事業費補助金 61,783 千円、参議院議員通常選挙委託金 24,000 千円、国勢調査調査委託金 20,515 千円がそれぞれ皆増したことなどによるものである。

18 款 財産収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	138,486,000	142,452,695	137,594,114	-	4,858,581	99.4	96.6
6年度	193,733,000	189,694,845	184,836,264	-	4,858,581	95.4	97.4
増減額	△55,247,000	△47,242,150	△47,242,150	-	-	-	-
増減率	△28.5	△24.9	△25.6	-	0.0	-	-

財産収入は、市が保有する財産の貸し付けや売却、基金の運用などを行ったことによって生じた現金収入である。

収入済額は 137,594 千円となり、前年度に比して 47,242 千円（△25.6%）減少している。

これは主として、財政調整基金預金利子が 10,722 千円、不動産売払収入が 3,994 千円それぞれ増加したものの、立木売払収入が 68,366 千円減少したこ

となどによるものである。

収入未済額は 4,859 千円で、土地貸付料が 4,354 千円、建物貸付料が 505 千円となっている。

19 款 寄附金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%)	
						収入割合 対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	600,751,000	592,640,097	592,640,097	-	-	98.6	100.0
6年度	702,051,000	677,759,300	677,759,300	-	-	96.5	100.0
増減額	△101,300,000	△85,119,203	△85,119,203	-	-	-	-
増減率	△14.4	△12.6	△12.6	-	-	-	-

寄附金は、本市のまちづくりや発展などの目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

収入済額は 592,640 千円となり、前年度に比して 85,119 千円（△12.6%）減少している。

これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が 85,271 千円減少したことなどによるものである。

20 款 繰入金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%)	
						収入割合 対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	1,404,334,000	982,451,242	982,451,242	-	-	70.0	100.0
6年度	1,138,597,000	379,927,169	379,927,169	-	-	33.4	100.0
増減額	265,737,000	602,524,073	602,524,073	-	-	-	-
増減率	23.3	158.6	158.6	-	-	-	-

繰入金は、一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補てんを行ったものである。

収入済額は 982,451 千円となり、前年度に比して 602,524 千円（158.6%）増加している。

これは主として、財政調整基金 500,000 千円を取り崩したことなどによるものである。

21 款 繰越金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	1,120,472,717	1,120,472,878	1,120,472,878	-	-	100.0	100.0
6年度	1,447,060,264	1,447,060,783	1,447,060,783	-	-	100.0	100.0
増減額	△326,587,547	△326,587,905	△326,587,905	-	-	-	-
増減率	△22.6	△22.6	△22.6	-	-	-	-

繰越金は、前年度決算で生じた一般会計剰余金について、法第 233 条の 2 の規定により、一般会計歳入に編入したものである。

収入済額は 1,120,473 千円となり、前年度に比して 326,588 千円(△22.6%)減少している。

なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、当該剰余金のうち 451,755 千円が財政調整基金へ積み立てられている。

22 款 諸収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	1,117,233,000	920,954,221	916,728,759	-	4,225,462	82.1	99.5
6年度	754,626,517	499,171,917	494,962,950	-	4,208,967	65.6	99.2
増減額	362,606,483	421,782,304	421,765,809	-	16,495	-	-
増減率	48.1	84.5	85.2	-	0.4	-	-

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入について一括して計上したものであり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等がある。

収入済額は 916,729 千円となり、前年度に比して 421,766 千円(85.2%)増加している。

これは主として、デジタル基盤改革支援補助金が 180,297 千円増加し、プレミアム商品券等販売料 254,915 千円が皆増したことなどによるものである。

収入未済額は 4,225 千円となり、前年度に比して 16 千円(0.4%)増加している。

この主なものは、生活保護費返還金が 3,377 千円となっている。

23 款 市債

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7年度	2,672,700,000	2,049,500,000	2,049,500,000	-	-	76.7	100.0
6年度	2,844,625,000	2,222,700,000	2,222,700,000	-	-	78.1	100.0
増減額	△171,925,000	△173,200,000	△173,200,000	-	-	-	-
増減率	△6.0	△7.8	△7.8	-	-	-	-

市債は、地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。

収入済額は2,049,500千円となり、前年度に比して173,200千円(△7.8%)減少している。

これは主として、戦略的産業基盤強化事業が269,600千円、消防施設等整備事業が210,500千円、畜産団地整備事業が97,900千円、漁港施設整備事業が51,100千円、中学校空調設備整備事業が47,300千円それぞれ増加し、満足度の高い「ながと時間」創出事業63,000千円が皆増したものの、仙崎公民館整備事業が268,300千円減少し、庁舎整備事業681,100千円が皆減したことなどによるものである。

(2) 歳出

<総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	25,978,648,227	23,710,393,515	1,382,940,922	885,313,790	91.3
6年度	25,136,450,088	22,809,510,028	1,397,350,227	929,589,833	90.7
増減額	842,198,139	900,883,487	△14,409,305	△44,276,043	-
増減率	3.4	3.9	△1.0	△4.8	-

支出済額は23,710,394千円で、予算現額25,978,648千円に対する執行率は91.3%となっている。

翌年度繰越額は1,382,941千円で、前年度に比して14,409千円(△1.0%)減少している。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、内訳は総務費801,021千円、民生費1,224千円、農林水産業費267,457千円、商工費4,389千円、土木費137,014千円、教育費28,919千円、災害復旧費142,917千円となっている。

款別支出状況について、支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、総務費346,017千円(9.3%)、農林水産業費174,854千円(12.1%)、商工費926,137千円(67.5%)、消防費253,812千円(21.3%)、減少した主なものは、土木費165,831千円(△15.8%)、教育費473,211千円(△25.4%)、公債費101,544千円(△3.9%)となっている。

なお、款別支出状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	171,695,931	0.7	169,523,657	0.7	2,172,274	1.3
総務費	4,065,449,668	17.1	3,719,432,691	16.3	346,016,977	9.3
民生費	6,498,842,472	27.4	6,483,604,812	28.4	15,237,660	0.2
衛生費	2,050,030,903	8.6	2,092,271,885	9.2	△42,240,982	△2.0
労働費	19,015,432	0.1	18,380,688	0.1	634,744	3.5
農林水産業費	1,617,896,332	6.8	1,443,041,951	6.3	174,854,381	12.1
商工費	2,298,895,032	9.7	1,372,757,756	6.0	926,137,276	67.5
土木費	881,310,164	3.7	1,047,140,742	4.6	△165,830,578	△15.8
消防費	1,446,015,113	6.1	1,192,203,221	5.2	253,811,892	21.3
教育費	1,388,657,967	5.9	1,861,868,487	8.2	△473,210,520	△25.4
災害復旧費	169,026,944	0.7	206,278,836	0.9	△37,251,892	△18.1
公債費	2,475,120,547	10.4	2,576,665,039	11.3	△101,544,492	△3.9
諸支出金	628,437,010	2.7	626,340,263	2.7	2,096,747	0.3
合 計	23,710,393,515	100.0	22,809,510,028	100.0	900,883,487	3.9

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	174,386,000	171,695,931	-	2,690,069	98.5
6年度	171,588,000	169,523,657	-	2,064,343	98.8
増減額	2,798,000	2,172,274	-	625,726	-
増減率	1.6	1.3	-	30.3	-

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出するものである。

支出済額は171,696千円となり、前年度に比して2,172千円(1.3%)増加している。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	5,055,648,000	4,065,449,668	801,021,198	189,177,134	80.4
6年度	4,078,812,476	3,719,432,691	196,207,000	163,172,785	91.2
増減額	976,835,524	346,016,977	604,814,198	26,004,349	-
増減率	23.9	9.3	308.3	15.9	-

総務費は、市の全般的な事務事業のための経費を支出するものであり、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等がある。

支出済額は4,065,450千円となり、前年度に比して346,017千円(9.3%)増加している。

これは主として、油谷地区小さな拠点づくり推進事業が695,539千円減少したものの、定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業86,160千円、地域交流プラザ施設・設備等改修事業78,625千円、飼料等高騰対策畜産経営緊急支援事業50,993千円、ラポールゆや管理運営事業42,762千円、水道基本料金減免事業38,281千円、中学校部活動地域移行事業35,639千円、三隅交流プラザ維持管理費33,213千円、中央交流プラザ維持管理費26,809千円がそれぞれ皆増し、一般管理費の職員人件費が271,245千円、地方公共団体情報システム標準化対応事業が184,742千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、ぶちとくながと生活優待券第四弾発行事業272,836千円、ながとプレミアム宿泊券事業257,031千円、地域交流プラザ施設・設備等改修事業152,179千円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	6,714,266,100	6,498,842,472	1,224,000	214,199,628	96.8
6年度	6,754,304,000	6,483,604,812	31,534,100	239,165,088	96.0
増減額	△40,037,900	15,237,660	△30,310,100	△24,965,460	-
増減率	△0.6	0.2	△96.1	△10.4	-

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の管理運営等に要する経費を支出するものである。

支出済額は6,498,842千円となり、前年度に比して15,238千円(0.2%)増加している。

これは主として、低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業83,624千円が皆減し、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業が126,809千円減少したものの、物価高対応子育て応援手当給付事業65,203千円が皆増し、児童手当給付事業が78,739千円、公立保育所運営費が43,744千円、社会福祉総務費の職員人件費が22,349千円、特定教育・保育給付事業(私立分)が20,109千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当給付事業1,224千円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	2,213,973,000	2,050,030,903	-	163,942,097	92.6
6年度	2,259,218,000	2,092,271,885	-	166,946,115	92.6
増減額	△45,245,000	△42,240,982	-	△3,004,018	-
増減率	△2.0	△2.0	-	△1.8	-

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出するものである。

支出済額は2,050,031千円となり、前年度に比して42,241千円(△2.0%)減少している。

これは主として、地球温暖化対策実行計画策定事業9,119千円が皆増し、産科医等確保支援事業が34,030千円、保健衛生総務費の職員人件費が13,793千円、ごみ収集事業(直営分)が9,209千円それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス対策事業が51,468千円、予防接種事業が32,264千円、上下水道事業会計に対する負担金等が24,910千円それぞれ減少したことなどによるものである。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	19,144,000	19,015,432	-	128,568	99.3
6年度	20,244,000	18,380,688	-	1,863,312	90.8
増減額	△1,100,000	634,744	-	△1,734,744	-
増減率	△5.4	3.5	-	△93.1	-

労働費は、勤労者福祉、就業促進等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 19,015 千円となり、前年度に比して 635 千円 (3.5%) 増加している。

これは主として、地域雇用創出事業 2,100 千円が皆減したものの、人材確保支援事業が 1,725 千円増加し、地域人材雇用支援事業 1,500 千円が皆増したことなどによるものである。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	1,959,464,517	1,617,896,332	267,456,520	74,111,665	82.6
6年度	1,828,598,650	1,443,041,951	313,211,517	72,345,182	78.9
増減額	130,865,867	174,854,381	△45,754,997	1,766,483	-
増減率	7.2	12.1	△14.6	2.4	-

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は 1,617,896 千円となり、前年度に比して 174,854 千円 (12.1%) 増加している。

これは主として、林業成長産業化推進事業が 46,741 千円、中山間地域等直接支払交付金事業が 31,167 千円、県営農業水路等長寿命化・防災減災事業が 30,454 千円それぞれ減少したものの、畜産団地整備事業が 123,170 千円、漁港施設整備事業が 83,843 千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業が 24,342 千円、県営農村地域防災減災事業が 20,714 千円、海岸保全施設整備事業が 19,241 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、畜産団地整備事業 206,300 千円、農地耕作条件改善事業 26,400 千円、県営漁港ストックマネジメント事業費負担金 17,124 千円、県営仙崎湾漁業増進モデル事業費負担金 12,000 千円、林業施設等維持管理費 5,633 千円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	2,399,245,540	2,298,895,032	4,389,000	95,961,508	95.8
6年度	1,884,090,238	1,372,757,756	442,958,540	68,373,942	72.9
増減額	515,155,302	926,137,276	△438,569,540	27,587,566	-
増減率	27.3	67.5	△99.0	40.3	-

商工費は、商工業や観光事業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は2,298,895千円となり、前年度に比して926,137千円(67.5%)増加している。

これは主として、三隅地区工場用地整備事業が65,248千円、観光総務費の職員人件費が28,111千円それぞれ減少したものの、戦略的産業基盤強化事業が502,721千円、ぶちとくながと生活優待券第三弾発行事業が151,971千円、満足度の高い「ながと時間」創出事業が98,408千円、俵山地区まちづくり推進事業が17,673千円それぞれ増加し、ながとプレミアム宿泊券事業221,524千円が皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業4,389千円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	1,036,120,000	881,310,164	137,013,900	17,795,936	85.1
6年度	1,127,615,000	1,047,140,742	46,539,000	33,935,258	92.9
増減額	△91,495,000	△165,830,578	90,474,900	△16,139,322	-
増減率	△8.1	△15.8	194.4	△47.6	-

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出するものである。

支出済額は881,310千円となり、前年度に比して165,831千円(△15.8%)減少している。

これは主として、市道天神十王堂線改良事業28,835千円が皆増し、市道津黄線落石防止事業が27,932千円増加したものの、過疎対策事業の橋梁等改修事業が159,311千円、防災・減災対策河川整備事業が35,357千円、市道土手正楽寺線改良事業が20,107千円、地籍調査事業が11,918千円それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、地籍調査事業58,432千円、過疎対策事業の橋梁等改修事業40,000千円、市道土手正楽寺線改良事業27,040千円、三隅地区河川等維持管理費11,542千円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	1,464,484,000	1,446,015,113	-	18,468,887	98.7
6年度	1,223,489,000	1,192,203,221	5,454,000	25,831,779	97.4
増減額	240,995,000	253,811,892	△5,454,000	△7,362,892	-
増減率	19.7	21.3	皆減	△28.5	-

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,446,015千円となり、前年度に比して253,812千円(21.3%)増加している。

これは主として、消防庁舎建設事業が304,683千円減少したものの、消防ポンプ自動車整備事業25,744千円が皆増し、常備消防費が437,802千円、職員人件費が44,460千円、消防機庫等整備事業が35,896千円それぞれ増加したことなどによるものである。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	1,486,034,200	1,388,657,967	28,919,000	68,457,233	93.4
6年度	2,244,573,200	1,861,868,487	272,585,200	110,119,513	82.9
増減額	△758,539,000	△473,210,520	△243,666,200	△41,662,280	-
増減率	△33.8	△25.4	△89.4	△37.8	-

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,388,658千円となり、前年度に比して473,211千円(△25.4%)減少している。

これは主として、小学校情報機器等整備事業(GIGAスクール分)59,345千円、中学校情報機器等整備事業(GIGAスクール分)36,080千円がそれぞれ皆増したものの、仙崎公民館整備事業が289,246千円、社会教育総務費の職員人件費が41,711千円、小学校教育振興費が38,941千円それぞれ減少し、公民館費の職員人件費50,571千円、長門中央公民館維持管理費40,554千円、ラポールゆや維持管理費27,369千円、俵山多目的交流広場維持管理費17,450千円がそれぞれ皆減したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、小学校費の学校施設改修事業28,919千円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	326,377,220	169,026,944	142,917,304	14,432,972	51.8
6年度	321,504,950	206,278,836	88,860,870	26,365,244	64.2
増減額	4,872,270	△37,251,892	54,056,434	△11,932,272	-
増減率	1.5	△18.1	60.8	△45.3	-

災害復旧費は、災害により被災した公共施設等の復旧工事に要する経費を支出するものである。

支出済額は169,027千円となり、前年度に比して37,252千円(△18.1%)減少している。

これは主として、過年公共土木施設災害復旧事業52,373千円が皆増したものの、現年林業用施設災害復旧事業9,474千円が皆減し、現年公共土木施設災害復旧事業が63,704千円、過年農地農業用施設災害復旧事業が18,442千円それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、過年公共土木施設災害復旧事業98,061千円、現年公共土木施設災害復旧事業44,856千円である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	2,480,029,000	2,475,120,547	-	4,908,453	99.8
6年度	2,581,643,000	2,576,665,039	-	4,977,961	99.8
増減額	△101,614,000	△101,544,492	-	△69,508	-
増減率	△3.9	△3.9	-	△1.4	-

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出するものである。

支出済額は2,475,121千円となり、前年度に比して101,544千円(△3.9%)減少している。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	632,172,000	628,437,010	-	3,734,990	99.4
6年度	629,829,000	626,340,263	-	3,488,737	99.4
増減額	2,343,000	2,096,747	-	246,253	-
増減率	0.4	0.3	-	7.1	-

諸支出金は他の支出科目に含まれない支出を一括して計上したものである。
支出済額は628,437千円となり、前年度に比して2,097千円(0.3%)増加している。

これは主として、財政調整基金費が105,742千円減少したものの、退職手当基金費が101,013千円、公共施設維持補修等基金費が3,151千円、地域活性化基金費が1,927千円、長門湯本温泉みらい振興基金費が1,469千円それぞれ増加したことなどによるものである。

14 款 予備費

(単位：円、%)

区分	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額 (A) - (B)	不用額	充用率 (B) / (A)
7年度	30,000,000	12,695,350	17,304,650	17,304,650	42.3
6年度	40,000,000	29,059,426	10,940,574	10,940,574	72.6
増減額	△10,000,000	△16,364,076	6,364,076	6,364,076	-
増減率	△25.0	△56.3	58.2	58.2	-

予備費は、当初想定していなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。

充用額は12,695千円となり、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

(単位：円)

款名	充当事業名	充当細節名	充用額
農林水産業費	その他農業施設等改修事業	業務等委託料	2,640,000
		施設維持補修工事	3,850,000
教育費	図書館運営費	施設整備工事	2,640,000
災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	災害復旧委託料	1,494,450
		現年発生災害復旧工事	2,070,900
合 計			12,695,350

4 特別会計

＜決算概要＞

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置したもので、本市では、国民健康保険事業、湯本温泉事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4つを設置している。

総計決算額は、歳入額 9,815,062 千円、歳出額 9,458,450 千円で、歳入歳出差引額は 356,612 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 356,612 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 408,846 千円を控除した単年度収支は 52,234 千円の赤字となっている。

また、これに国民健康保険基金等の積立金を加味した実質単年度収支については 18,144 千円の赤字となっている。

(単位：円、％)					
区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額 ①		9,815,061,883	9,918,608,060	△103,546,177	△1.0
歳出総額 ②		9,458,449,836	9,509,762,512	△51,312,676	△0.5
形式収支(①-②) ③		356,612,047	408,845,548	△52,233,501	△12.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	-	-	-	-
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計 ④	-	-	-	-
実質収支(③-④) ⑤		356,612,047	408,845,548	△52,233,501	△12.8
前年度実質収支 ⑥		408,845,548	363,705,518	45,140,030	12.4
単年度収支(⑤-⑥) ⑦		△52,233,501	45,140,030	△97,373,531	△215.7
積立金 ⑧		34,089,406	2,305,944	31,783,462	1,378.3
地方債繰上償還額 ⑨		-	-	-	-
積立金取崩し額 ⑩		-	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△18,144,095	47,445,974	△65,590,069	△138.2

＜歳入総括＞

(単位：円、％)							
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	10,060,212,000	9,871,308,263	9,815,061,883	6,245,401	50,000,979	97.6	99.4
6年度	10,137,102,000	9,981,003,997	9,918,608,060	6,901,349	55,494,588	97.8	99.4
増減額	△76,890,000	△109,695,734	△103,546,177	△655,948	△5,493,609	-	-
増減率	△0.8	△1.1	△1.0	△9.5	△9.9	-	-

収入済額は 9,815,062 千円で、予算現額 10,060,212 千円に対する割合は

97.6%、調定額 9,871,308 千円に対する割合は 99.4%となっている。

不納欠損額は 6,245 千円で、その内訳は、国民健康保険料が 5,498 千円、介護保険料が 545 千円、後期高齢者医療保険料が 185 千円、国民健康保険事業における雑入が 18 千円となっている。

収入未済額は 50,001 千円で、各保険料については次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率(B) / (A)		
					7年度	6年度	5年度
国民健康保険料	661,754,005	610,243,461	5,497,661	46,012,883	92.2	91.7	92.0
現年度分	610,282,360	597,907,753	-	12,374,607	98.0	97.5	98.0
滞納繰越分	51,471,645	12,335,708	5,497,661	33,638,276	24.0	21.8	19.6
介護保険料	800,202,462	796,375,906	545,020	3,281,536	99.5	99.5	99.4
現年度分	795,350,460	795,153,460	-	197,000	100.0	100.0	99.9
滞納繰越分	4,852,002	1,222,446	545,020	3,084,536	25.2	12.4	16.6
後期高齢者医療保険料	603,347,156	602,981,509	184,646	181,001	99.9	99.8	99.7
現年度分	601,579,792	601,896,485	-	△ 316,693	100.1	100.0	100.0
滞納繰越分	1,767,364	1,085,024	184,646	497,694	61.4	43.3	34.2
合 計	2,065,303,623	2,009,600,876	6,227,327	49,475,420	97.3	97.0	96.8

また、主な財源である一般会計からの繰入金の状況は、特別会計全体で 1,245,136 千円となり、前年度に比して 2,711 千円 (△0.2%) 減少している。

会計別では、繰入額が最も多いのは、介護保険事業で 615,733 千円となっており、次いで国民健康保険事業が 386,642 千円となっている。

歳入に占める繰入額の割合でみると、湯本温泉事業が 52.2% (7,162 千円)、次いで後期高齢者医療事業が 27.4% (235,600 千円) となっている。

(単位：円、%)

会 計 別	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	386,642,318	8.3	386,210,910	8.1	431,408	0.1
湯本温泉事業	7,161,525	52.2	5,809,777	46.4	1,351,748	23.3
介護保険事業	615,732,638	14.4	615,730,638	14.3	2,000	0.0
後期高齢者医療事業	235,600,003	27.4	240,096,361	29.4	△4,496,358	△1.9
計	1,245,136,484	12.7	1,247,847,686	12.6	△2,711,202	△0.2

<歳出総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	10,060,212,000	9,458,449,836	-	601,762,164	94.0
6年度	10,137,102,000	9,509,762,512	-	627,339,488	93.8
増減額	△76,890,000	△51,312,676	-	△25,577,324	-
増減率	△0.8	△0.5	-	△4.1	-

支出済額は 9,458,450 千円で、予算現額 10,060,212 千円に対する執行率は 94.0%となっている。

なお、各特別会計の決算状況については次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

また、平成30年度からは、国が「公費の拡充」と「運営の都道府県化」を軸とする国民健康保険制度改革を施行したことにより、県と市町がともに国民健康保険の保険者となり、財政責任を県が担う仕組みとなっている。

これにより、市は国保財政の責任主体となる県事業費納付金を納付し、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

決算額は、歳入4,669,417千円、歳出4,400,548千円で、歳入歳出差引額は268,869千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	4,833,503,000	4,721,471,398	4,669,417,221	5,515,735	46,538,442	96.6	98.9
6年度	4,987,241,000	4,853,565,756	4,796,297,879	5,882,698	51,385,179	96.2	98.8
増減額	△153,738,000	△132,094,358	△126,880,658	△366,963	△4,846,737	-	-
増減率	△3.1	△2.7	△2.6	△6.2	△9.4	-	-

収入済額は4,669,417千円で、予算現額4,833,503千円に対する割合は96.6%、調定額4,721,471千円に対する割合は98.9%となっている。

また、収入済額は前年度に比して126,881千円（△2.6%）減少している。

これは主として、繰越金が11,132千円増加したものの、被保険者数の減少により国民健康保険料が19,154千円、保険給付費が減少したこと等により県支出金が112,103千円それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は5,516千円で、国民健康保険料が5,498千円、返納金が18千円となっている。

不納欠損の事由は、国民健康保険料については国民健康保険法第110条第1項（時効による消滅）、返納金については法第236条（金銭債権の消滅時効）による処分となっている。

収入未済額は46,538千円で、国民健康保険料が46,013千円、返納金が526千円となっている。

なお、国民健康保険料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)
7年度	現年度分	610,282,360	597,907,753	-	12,374,607	98.0
	滞納繰越分	51,471,645	12,335,708	5,497,661	33,638,276	24.0
	計	661,754,005	610,243,461	5,497,661	46,012,883	92.2
6年度	現年度分	633,967,210	617,979,550	-	15,987,660	97.5
	滞納繰越分	52,350,425	11,417,748	5,834,522	35,098,155	21.8
	計	686,317,635	629,397,298	5,834,522	51,085,815	91.7
増減	現年度分	△23,684,850	△20,071,797	-	△3,613,053	0.5
	滞納繰越分	△878,780	917,960	△336,861	△1,459,879	2.2
	計	△24,563,630	△19,153,837	△336,861	△5,072,932	0.5

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	4,833,503,000	4,400,547,784	-	432,955,216	91.0
6年度	4,987,241,000	4,539,219,816	-	448,021,184	91.0
増減額	△153,738,000	△138,672,032	-	△15,065,968	-
増減率	△3.1	△3.1	-	△3.4	-

支出済額は4,400,548千円で、予算現額4,833,503千円に対する執行率は91.0%となっている。

また、支出済額は前年度に比して138,672千円（△3.1%）減少している。

これは主として、総務費が13,110千円、諸支出金が8,047千円それぞれ増加したものの、療養給付費の減などにより保険給付費が81,877千円、国民健康保険事業費納付金が79,294千円それぞれ減少したことなどによるものである。

保険給付費の支出済額は3,295,871千円で、前年度に比して81,877千円（△2.4%）の減少となり、歳出総額に占める割合は74.9%となっている。

不用額は432,955千円で、その主なものは、療養給付費370,238千円、高額療養費34,877千円となっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費	2,806,993,718	2,865,060,278	△58,066,560	△2.0
療養給付費	2,785,226,330	2,845,996,099	△60,769,769	△2.1
療養費	14,908,043	15,058,702	△150,659	△1.0
審査支払手数料	6,859,345	4,005,477	2,853,868	71.2
高額療養費	484,026,893	505,274,097	△21,247,204	△4.2
移送費	-	62,000	△62,000	皆減
出産育児諸費	2,000,000	3,001,260	△1,001,260	△33.4
出産育児一時金	2,000,000	3,000,000	△1,000,000	△33.3
審査支払手数料	-	1,260	△1,260	皆減
葬祭諸費	2,850,000	4,350,000	△1,500,000	△34.5
傷病手当諸費	-	-	-	-
合 計	3,295,870,611	3,377,747,635	△81,877,024	△2.4

本市の当年度末における一般被保険者は 4,198 世帯、5,828 人となっており、行政区域内人口の減少と比例し、被保険者世帯、被保険者数とも前年度に比して減少している。住民基本台帳人口 29,326 人に占める割合は 19.9% となっている。

山口県国民健康保険団体連合会の国保医療費統計によると、本市の医療費総額は 3,640,839 千円となり、前年度に比して 83,776 千円（△2.2%）減少している。

本市における 1 人当たり費用額は、前年度に比して 30,132 円（5.4%）増加の 591,237 円となっており、県平均 511,332 円と比較すると 79,905 円高くなっている。

（参考）医療費の推移

山口県国民健康保険団体連合会「医療費統計」より

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度		令和7年度県内計	
	費用額	構成比	費用額	構成比	増減額	増減率	費用額	構成比
入院	1,777,204	48.8	1,782,211	47.8	△5,007	△0.3	50,025,014	44.1
通院	1,033,268	28.4	1,119,581	30.1	△86,313	△7.7	36,653,510	32.3
歯科	184,563	5.1	184,267	4.9	296	0.2	7,114,380	6.3
調剤	645,805	17.7	638,558	17.1	7,247	1.1	19,747,351	17.4
合計	3,640,839	100.0	3,724,618	100.0	△83,776	△2.2	113,540,255	100.0
平均被保険者数	6,158		6,638		△480	△7.2	222,048	
1人当たり費用(円)	591,237		561,105		30,132	5.4	511,332	

※令和7年度年間累計（令和7年3月診療分～令和8年2月診療分）

$$1人当たり費用(円) = \frac{\text{費用額合計}}{\text{平均被保険者数}}$$

(2) 湯本温泉事業特別会計

この会計は、市営で行う湯本温泉の温泉配湯事業に関する収支を経理するものである。

配湯利用料や一般会計からの繰入金を主な財源として、施設の整備や管理運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入 13,728 千円、歳出 13,728 千円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、一般会計からの繰入金により収支の均衡が図られている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	14,526,000	13,727,885	13,727,885	-	-	94.5	100.0
6年度	14,366,000	12,512,157	12,512,157	-	-	87.1	100.0
増減額	160,000	1,215,728	1,215,728	-	-	-	-
増減率	1.1	9.7	9.7	-	-	-	-

収入済額は 13,728 千円で、予算現額 14,526 千円に対する割合は 94.5%、調定額 13,728 千円に対する割合は 100.0%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 1,216 千円 (9.7%) 増加している。

これは、使用料及び手数料が 136 千円減少したものの、湯本温泉事業特別会計の収支の均衡を図るための一般会計からの繰入金が 1,352 千円増加したことによるものである。

なお、配湯利用料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)						
区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	収納率 (B)／(A)
7年度	現年度分	6,566,360	6,566,360	－	－	100.0
	滞納繰越分	－	－	－	－	－
	計	6,566,360	6,566,360	－	－	100.0
6年度	現年度分	6,702,380	6,702,380	－	－	100.0
	滞納繰越分	－	－	－	－	－
	計	6,702,380	6,702,380	－	－	100.0
増減	現年度分	△136,020	△136,020	－	－	0.0
	滞納繰越分	－	－	－	－	－
	計	△136,020	△136,020	－	－	0.0

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	14,526,000	13,727,885	-	798,115	94.5
6年度	14,366,000	12,512,157	-	1,853,843	87.1
増減額	160,000	1,215,728	-	△1,055,728	-
増減率	1.1	9.7	-	△56.9	-

支出済額は13,728千円で、予算現額14,526千円に対する執行率は94.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比して1,216千円(9.7%)増加している。

これは、一般管理費が157千円、職員人件費が501千円、修繕料の増などにより貯配湯費が558千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、温泉事業費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般管理費	7,704,678	7,046,745	657,933	9.3
貯配湯費	6,023,207	5,465,412	557,795	10.2
合 計	13,727,885	12,512,157	1,215,728	9.7

(3) 介護保険事業特別会計

この会計は、介護保険法第3条第2項の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する介護保険事業に関する収支を経理するものである。

被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を主な財源として、介護保険事業の運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入4,272,412千円、歳出4,201,510千円で、歳入歳出差引額は70,902千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7年度	4,362,352,000	4,276,238,686	4,272,412,130	545,020	3,281,536	97.9	99.9
6年度	4,327,764,000	4,296,369,484	4,292,119,212	442,750	3,807,522	99.2	99.9
増減額	34,588,000	△20,130,798	△19,707,082	102,270	△525,986	-	-
増減率	0.8	△0.5	△0.5	23.1	△13.8	-	-

収入済額は4,272,412千円で、予算現額4,362,352千円に対する割合は97.9%、調定額4,276,239千円に対する割合は99.9%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 19,707 千円（△0.5%）減少している。

これは主として、保険料が 4,282 千円、県支出金が 9,320 千円、繰越金が 29,846 千円それぞれ増加したものの、国庫支出金が 30,787 千円、支払基金交付金が 22,307 千円、諸収入が 10,828 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 545 千円で、全額が第 1 号被保険者保険料となっている。

不納欠損の事由は、介護保険法第 200 条第 1 項（時効による消滅）による処分となっている。

収入未済額は 3,282 千円で、全額が第 1 号被保険者保険料となっている。

なお、介護保険料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)
7年度	現年度分	795,350,460	795,153,460	-	197,000	100.0
	滞納繰越分	4,852,002	1,222,446	545,020	3,084,536	25.2
	計	800,202,462	796,375,906	545,020	3,281,536	99.5
6年度	現年度分	791,618,630	791,508,164	-	110,466	100.0
	滞納繰越分	4,725,407	585,601	442,750	3,697,056	12.4
	計	796,344,037	792,093,765	442,750	3,807,522	99.5
増減	現年度分	3,731,830	3,645,296	-	86,534	0.0
	滞納繰越分	126,595	636,845	102,270	△612,520	12.8
	計	3,858,425	4,282,141	102,270	△525,986	0.0

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	4,362,352,000	4,201,510,015	-	160,841,985	96.3
6年度	4,327,764,000	4,158,126,680	-	169,637,320	96.1
増減額	34,588,000	43,383,335	-	△8,795,335	-
増減率	0.8	1.0	-	△5.2	-

支出済額は 4,201,510 千円で、予算現額 4,362,352 千円に対する執行率は 96.3%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 43,383 千円（1.0%）増加している。

これは、地域支援事業費が 6,486 千円減少したものの、総務費が 1,154 千円、保険給付費が 15,911 千円、基金積立金が 30,764 千円、諸支出金が 2,041 千円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は 160,842 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 48,657 千円、施設介護サービス給付費 34,517 千円、地域密着型介護サービス給付費 13,547 千円となっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
サービス等諸費	3,607,092,706	3,586,675,676	20,417,030	0.6
介護サービス給付費	1,181,553,299	1,170,587,202	10,966,097	0.9
地域密着型介護サービス給付費	408,075,213	445,253,387	△37,178,174	△8.3
施設介護サービス給付費	1,820,606,226	1,771,074,018	49,532,208	2.8
居宅介護福祉用具購入費	4,630,259	4,319,773	310,486	7.2
居宅介護住宅改修費	6,587,418	10,082,831	△3,495,413	△34.7
居宅介護サービス計画給付費	185,640,291	185,358,465	281,826	0.2
介護予防サービス等諸費	74,066,386	78,916,256	△4,849,870	△6.1
介護予防サービス給付費	52,818,869	57,937,568	△5,118,699	△8.8
地域密着型介護予防サービス給付費	75,492	288,081	△212,589	△73.8
介護予防福祉用具購入費	1,240,790	1,049,744	191,046	18.2
介護予防住宅改修費	5,064,795	3,170,783	1,894,012	59.7
介護予防サービス計画給付費	14,866,440	16,470,080	△1,603,640	△9.7
審査支払手数料	4,677,049	3,887,465	789,584	20.3
高額介護サービス等費	88,357,853	87,188,648	1,169,205	1.3
高額介護サービス費	88,329,106	87,178,431	1,150,675	1.3
高額介護予防サービス費	28,747	10,217	18,530	181.4
高額医療合算介護サービス費	14,588,289	13,094,994	1,493,295	11.4
高額医療合算介護サービス費	14,583,834	13,079,844	1,503,990	11.5
高額医療合算介護予防サービス費	4,455	15,150	△10,695	△70.6
特定入所者介護サービス等費	118,627,889	121,736,256	△3,108,367	△2.6
特定入所者介護サービス費	118,566,680	121,444,767	△2,878,087	△2.4
特例特定入所者介護サービス費	-	-	-	-
特定入所者介護予防サービス費	61,209	291,489	△230,280	△79.0
合 計	3,907,410,172	3,891,499,295	15,910,877	0.4

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、山口県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療事業について、市が行う保険料の徴収業務並びに広域連合への保険料及び保険給付の公費負担金等の納付に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金と後期高齢者医療保険料を主な財源として、山口県後期高齢者医療広域連合への納付金等を支出している。

決算額は、歳入 859,505 千円、歳出 842,664 千円で、歳入歳出差引額は16,840 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	849,831,000	859,870,294	859,504,647	184,646	181,001	101.1	100.0
6年度	807,731,000	818,556,600	817,678,812	575,901	301,887	101.2	99.9
増減額	42,100,000	41,313,694	41,825,835	△391,255	△120,886	-	-
増減率	5.2	5.0	5.1	△67.9	△40.0	-	-

収入済額は859,505千円で、予算現額849,831千円に対する割合は101.1%、調定額859,870千円に対する割合は100.0%となっている。

また、収入済額は前年度に比して41,826千円(5.1%)増加している。

これは主として、保険基盤安定繰入金及び事務費繰入金の減により繰入金が4,496千円減少したものの、被保険者の増等により後期高齢者医療保険料が39,596千円、諸収入が1,884千円、繰越金が4,162千円それぞれ増加したことなどによるものである。

不納欠損額は185千円で、全額が後期高齢者医療保険料となっている。

不納欠損の事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効による消滅)による処分となっている。

収入未済額は181千円で、全額が後期高齢者医療保険料となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況については、次のとおりである。

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%) 収納率 (B)/(A)
7年度	現年度分	601,579,792	601,896,485	-	△316,693	100.1
	滞納繰越分	1,767,364	1,085,024	184,646	497,694	61.4
	計	603,347,156	602,981,509	184,646	181,001	99.9
6年度	現年度分	562,241,288	562,510,887	-	△269,599	100.0
	滞納繰越分	2,022,464	875,077	575,901	571,486	43.3
	計	564,263,752	563,385,964	575,901	301,887	99.8
増減	現年度分	39,338,504	39,385,598	-	△47,094	0.1
	滞納繰越分	△255,100	209,947	△391,255	△73,792	18.1
	計	39,083,404	39,595,545	△391,255	△120,886	0.1

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7年度	849,831,000	842,664,152	-	7,166,848	99.2
6年度	807,731,000	799,903,859	-	7,827,141	99.0
増減額	42,100,000	42,760,293	-	△660,293	-
増減率	5.2	5.3	-	△8.4	-

支出済額は 842,664 千円で、予算現額 849,831 千円に対する執行率は 99.2%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 42,760 千円 (5.3%) 増加している。

これは、総務費が 2,322 千円、後期高齢者医療保険料収入の増等により後期高齢者医療広域連合納付金が 39,602 千円、諸支出金が 837 千円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は 7,167 千円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,130 千円、一般管理費 396 千円となっている。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	821,853,049	782,251,415	39,601,634	5.1

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		6 年度末 現 在 高	7 年度中			7 年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
土 地	行政財産	1,946,338	3,580	839	2,741	1,949,079
	普通財産	53,416,220	6,946	2,983	3,963	53,420,183
	合 計	55,362,558	10,526	3,822	6,704	55,369,262
建 物	行政財産	245,692	-	2,932	△2,932	242,760
	普通財産	7,030	207	575	△368	6,662
	合 計	252,722	207	3,507	△3,300	249,422

(単位：㎡)

土地の決算年度末現在高は 55,369,262 ㎡で、当年度中に 6,704 ㎡増加している。

これは主として、旧伊上特産品販売センター用地 762 ㎡を普通財産から行政財産へ移管したほか、行政財産については、黄波戸宅造グラウンド 2,095 ㎡が増加したことなどから 2,741 ㎡増加し、普通財産については、旧日置高齢者コミュニティセンター用地 2,221 ㎡を売却し、伊上アウトドアツーリズム拠点 6,946 ㎡を取得したことなどから 3,963 ㎡増加したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は 249,422 ㎡で、当年度中に 3,300 ㎡減少している。

これは主として、行政財産については、庁舎油谷支所（含第二庁舎）2,857 ㎡を解体撤去したことなどから 2,932 ㎡減少し、普通財産については、通部隊消防機庫 132 ㎡を取得したほか、旧日置高齢者コミュニティセンター 311 ㎡を売却し、旧 NTT 舎 264 ㎡を解体撤去したことなどから 368 ㎡減少したことによるものである。

イ 山林

土地の権利の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減 高	7 年度末 現 在 高	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減 高	7 年度末 現 在 高
所 有	52,921,906	-	52,921,906	1,255,454	12,084	1,267,538
うち分収	1,901,835	-	1,901,835	70,170	1,193	71,363
分 収	-	-	-	-	-	-
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	52,921,906	-	52,921,906	1,255,454	12,084	1,267,538

山林の決算年度末現在高は 52,921,906 ㎡で、当年度中増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,267,538 ㎡で、当年度中に 12,084 ㎡増加している。

ウ 有価証券

(単位：千円)

6 年度末 現 在 高	7 年度中			7 年度末 現 在 高
	増加	減少	計	
(1団体) 2,000	-	-	-	(1団体) 2,000

有価証券の決算年度末現在高は 2,000 千円で、当年度中増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

6 年度末 現 在 高	7 年度中			7 年度末 現 在 高
	増加	減少	計	
(27団体) 262,940	-	-	-	(27団体) 262,940

出資金の決算年度末現在高は 262,940 千円で、当年度中増減はなかった。

(2) 物品

ア 車両

(単位：台)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中			7 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
庁用車等	151	5	11	△6	145

車両の決算年度末現在高は 145 台で、当年度中に 5 台増加し、11 台減少している。

イ 重要備品

(単位：件)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中			7 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
重要備品	567	5	3	2	569

重要備品の決算年度末現在高は 569 件で、当年度中に 5 件増加し、3 件減少している。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中			7 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
市民税特別徴収金	152,416	6,016	-	6,016	158,432

債権の決算年度末現在高は 158,432 千円で、当年度中に 6,016 千円増加している。

(4) 基金

決算年度末における基金の保有状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基 金	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減 高	7 年度末 現 在 高	出納閉鎖時 現 在 高
財政調整基金	4,534,085	589,672	5,123,757	5,075,512
減債基金	153,339	△4,753	148,586	148,586
職員退職手当基金	555,070	2,323	557,393	657,393
地域福祉振興基金	262,803	△2,920	259,883	255,525
観光振興基金	8,442	36	8,478	8,478
子ども教育ゆめ基金	8,179	△315	7,864	7,914
香月泰男美術館運営基金	106,000	△10,012	95,988	95,988
国民健康保険基金	558,547	2,337	560,884	560,884
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	11,992	50	12,042	12,042
介護給付費準備基金	418,592	31,752	450,344	450,344
県収入証紙調達基金	4,000	0	4,000	4,000
土地開発基金（現金及び債券、貸付金）	332,299	1,390	333,689	333,689
すこやかながとワクチン基金	0	0	0	0
地域活性化基金	1,766,340	△303,704	1,462,636	1,068,036
再生可能エネルギー活用基金	527	69	596	596
森林環境整備基金	17,144	72	17,216	17,216
長門湯本温泉みらい振興基金	12,263	51	12,314	12,314
環境整備協力費基金	13,860	△1,891	11,969	11,969
公共施設維持補修等基金	380,606	△3,440	377,166	377,166
合 計	9,144,088	300,716	9,444,804	9,097,651

基金の決算年度末現在高は 9,444,804 千円で、当年度中に 300,716 千円増加している。

なお、出納整理期間において、一般会計への繰り入れのため取り崩しを行ったことなどにより、5 月末時点の現在高は 9,097,651 千円となっている。

6 基金の運用状況

法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された特定目的のために定額の資金を運用する基金である長門市県収入証紙調達基金及び長門市土地開発基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 長門市県収入証紙調達基金

当基金は、山口県収入証紙の購入及び売捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、4,000 千円 of 原資を基に運用されている。

基金回転率(証紙売捌き高/基金額)は 1.4 回となっている。

なお、県収入証紙売捌手数料 181 千円は、一般会計で収納されている。

決算年度末現在の長門市県収入証紙調達基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

証紙	6 年度末現在高	受入額	売捌き高	7 年度末現在高
	3,847	5,493	5,554	3,786
現金	6 年度末現在高	収入額	支出額	7 年度末現在高
	153	5,554	5,493	214

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

(2) 長門市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

決算年度末現在の長門市土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分		6 年度末 現 在 高	7 年度中			7 年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
不動産	面積	80,961	-	-	-	80,961
	金額	117,977	-	-	-	117,977
現金及び債券		332,299	1,391	-	1,391	333,690
一般会計貸付金		-	-	-	-	-
合 計		450,276	1,391	-	1,391	451,667

土地開発基金残高は 451,667 千円で、当年度中に運用利息が生じたことから、現金及び債券が 1,391 千円増加している。

長門市土地開発基金で保有する土地の主なものは次のとおりである。

区 分	6 年度末現在高		7 年度中増減高		7 年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
大河内ダム周辺環境整備用地	18,875	21,430	-	-	18,875	21,430
田代残土処理場用地	18,326	6,962	-	-	18,326	6,962
小田地区地すべり対策事業用地	16,434	310	-	-	16,434	310
大浦地区地すべり対策事業用地	7,350	6,149	-	-	7,350	6,149
油谷地区公共残土処理用地	3,308	2,159	-	-	3,308	2,159
油谷支所駐車場用地	882	21,592	-	-	882	21,592

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

審 査 資 料

目 次

資料 1	款別歳入歳出年度比較表-----	53
資料 2	歳出節別集計表-----	56
資料 3	税外収入の収入未済額の状況-----	59
資料 4	翌年度繰越額及び不用額の状況-----	60
資料 5	財政分析（普通会計の状況）-----	62

資料 1

款別歳入歳出年度比較表

<一般会計>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	22,913,085,792	23,929,982,906	24,887,437,983	100.0	957,455,077	4.0
市税	3,549,155,632	3,441,324,361	3,895,393,746	15.7	454,069,385	13.2
地方譲与税	238,130,000	253,396,000	258,298,000	1.0	4,902,000	1.9
利子割交付金	2,214,000	2,621,000	10,482,000	0.0	7,861,000	299.9
配当割交付金	20,403,000	28,665,000	31,044,000	0.1	2,379,000	8.3
株式等譲渡所得割交付金	22,678,000	39,413,000	44,884,000	0.2	5,471,000	13.9
法人事業税交付金	69,046,000	80,974,000	72,491,000	0.3	△8,483,000	△10.5
地方消費税交付金	771,719,000	840,824,000	908,016,000	3.6	67,192,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	4,118,660	3,818,220	3,540,740	0.0	△277,480	△7.3
環境性能割交付金	30,194,325	29,150,000	32,632,000	0.1	3,482,000	11.9
地方特例交付金	22,219,000	140,583,000	18,299,000	0.1	△122,284,000	△87.0
地方交付税	9,044,342,000	9,246,140,000	9,096,963,000	36.6	△149,177,000	△1.6
交通安全対策特別交付金	2,828,000	2,775,000	2,383,000	0.0	△392,000	△14.1
分担金及び負担金	62,867,769	45,568,035	30,465,809	0.1	△15,102,226	△33.1
使用料及び手数料	231,174,120	216,855,683	203,042,416	0.8	△13,813,267	△6.4
国庫支出金	3,100,148,036	2,631,230,755	2,866,158,430	11.5	234,927,675	8.9
県支出金	1,518,323,821	1,519,398,386	1,613,957,752	6.5	94,559,366	6.2
財産収入	160,895,740	184,836,264	137,594,114	0.6	△47,242,150	△25.6
寄附金	601,995,500	677,759,300	592,640,097	2.4	△85,119,203	△12.6
繰入金	341,691,537	379,927,169	982,451,242	3.9	602,524,073	158.6
繰越金	1,731,633,143	1,447,060,783	1,120,472,878	4.5	△326,587,905	△22.6
諸収入	444,408,509	494,962,950	916,728,759	3.7	421,765,809	85.2
市債	942,900,000	2,222,700,000	2,049,500,000	8.2	△173,200,000	△7.8
歳 出	21,466,025,009	22,809,510,028	23,710,393,515	100.0	900,883,487	3.9
議会費	165,894,472	169,523,657	171,695,931	0.7	2,172,274	1.3
総務費	2,727,154,047	3,719,432,691	4,065,449,668	17.1	346,016,977	9.3
民生費	6,667,548,612	6,483,604,812	6,498,842,472	27.4	15,237,660	0.2
衛生費	2,147,444,646	2,092,271,885	2,050,030,903	8.6	△42,240,982	△2.0
労働費	18,895,000	18,380,688	19,015,432	0.1	634,744	3.5
農林水産業費	1,471,045,268	1,443,041,951	1,617,896,332	6.8	174,854,381	12.1
商工費	1,249,479,022	1,372,757,756	2,298,895,032	9.7	926,137,276	67.5
土木費	955,757,199	1,047,140,742	881,310,164	3.7	△165,830,578	△15.8
消防費	735,247,090	1,192,203,221	1,446,015,113	6.1	253,811,892	21.3
教育費	1,770,228,708	1,861,868,487	1,388,657,967	5.9	△473,210,520	△25.4
災害復旧費	181,122,766	206,278,836	169,026,944	0.7	△37,251,892	△18.1
公債費	2,545,813,178	2,576,665,039	2,475,120,547	10.4	△101,544,492	△3.9
諸支出金	830,395,001	626,340,263	628,437,010	2.7	2,096,747	0.3
歳入歳出差引 (形 式 収 支)	1,447,060,783	1,120,472,878	1,177,044,468		56,571,590	5.0
翌年度へ繰越すべき財源	310,624,264	216,963,717	148,489,922		△68,473,795	△31.6
実 質 収 支	1,136,436,519	903,509,161	1,028,554,546		125,045,385	13.8

＜国民健康保険事業＞

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	5,045,259,990	4,796,297,879	4,669,417,221	100.0	△126,880,658	△2.6
国民健康保険料	668,136,600	629,397,298	610,243,461	13.1	△19,153,837	△3.0
使用料及び手数料	233,600	53,700	21,000	0.0	△32,700	△60.9
国庫支出金	62,000	4,622,000	4,869,000	0.1	247,000	5.3
県支出金	3,710,748,857	3,519,174,637	3,407,071,156	73.0	△112,103,481	△3.2
財産収入	1,032,151	1,346,410	2,387,748	0.1	1,041,338	77.3
繰入金	402,911,705	386,210,910	386,642,318	8.3	431,408	0.1
繰越金	254,345,777	245,945,891	257,078,063	5.5	11,132,172	4.5
諸収入	7,789,300	9,547,033	1,104,475	0.0	△8,442,558	△88.4
歳 出	4,799,314,099	4,539,219,816	4,400,547,784	100.0	△138,672,032	△3.1
総務費	79,459,183	72,480,081	85,590,309	1.9	13,110,228	18.1
保険給付費	3,626,627,395	3,377,747,635	3,295,870,611	74.9	△81,877,024	△2.4
国民健康保険事業費納付金	1,040,899,460	1,044,623,571	965,329,603	21.9	△79,293,968	△7.6
共同事業拠出金	83	-	-	-	-	-
保健事業費	39,466,844	40,577,534	40,878,325	0.9	300,791	0.7
基金積立金	1,032,151	1,346,410	2,387,748	0.1	1,041,338	77.3
諸支出金	11,828,983	2,444,585	10,491,188	0.2	8,046,603	329.2
歳入歳出差引 (形式収支)	245,945,891	257,078,063	268,869,437		11,791,374	4.6
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	245,945,891	257,078,063	268,869,437		11,791,374	4.6

＜湯本温泉事業＞

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	18,287,528	12,512,157	13,727,885	100.0	1,215,728	9.7
使用料及び手数料	5,650,060	6,702,380	6,566,360	47.8	△136,020	△2.0
繰入金	12,637,468	5,809,777	7,161,525	52.2	1,351,748	23.3
歳 出	18,287,528	12,512,157	13,727,885	100.0	1,215,728	9.7
温泉費	18,287,528	12,512,157	13,727,885	100.0	1,215,728	9.7
歳入歳出差引 (形式収支)	0	0	0		0	-
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	0	0	0		0	-

<介護保険事業>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	4,275,149,112	4,292,119,212	4,272,412,130	100.0	△19,707,082	△0.5
保険料	761,108,477	792,093,765	796,375,906	18.6	4,282,141	0.5
使用料及び手数料	72,200	8,700	9,500	0.0	800	9.2
国庫支出金	1,049,761,700	1,056,199,440	1,025,412,236	24.0	△30,787,204	△2.9
支払基金交付金	1,099,627,000	1,096,553,000	1,074,246,000	25.1	△22,307,000	△2.0
県支出金	611,014,425	610,543,695	619,864,080	14.5	9,320,385	1.5
財産収入	750,921	987,833	1,751,843	0.0	764,010	77.3
繰入金	629,468,356	615,730,638	615,732,638	14.4	2,000	0.0
繰越金	120,097,676	104,146,436	133,992,532	3.1	29,846,096	28.7
諸収入	3,248,357	15,855,705	5,027,395	0.1	△10,828,310	△68.3
歳 出	4,171,002,676	4,158,126,680	4,201,510,015	100.0	43,383,335	1.0
総務費	69,392,821	75,059,262	76,212,868	1.8	1,153,606	1.5
保険給付費	3,892,082,624	3,891,499,295	3,907,410,172	93.0	15,910,877	0.4
基金積立金	10,750,921	987,833	31,751,843	0.8	30,764,010	3114.3
諸支出金	106,951,132	98,695,190	100,735,897	2.4	2,040,707	2.1
地域支援事業費	91,825,178	91,885,100	85,399,235	2.0	△6,485,865	△7.1
歳入歳出差引 (形式収支)	104,146,436	133,992,532	70,902,115		△63,090,417	△47.1
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	104,146,436	133,992,532	70,902,115		△63,090,417	△47.1

<後期高齢者医療事業>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	739,214,044	817,678,812	859,504,647	100.0	41,825,835	5.1
後期高齢者医療保険料	507,114,747	563,385,964	602,981,509	70.2	39,595,545	7.0
使用料及び手数料	50,300	4,900	1,000	0.0	△3,900	△79.6
繰入金	214,218,972	240,096,361	235,600,003	27.4	△4,496,358	△1.9
諸収入	313,294	578,396	2,462,182	0.3	1,883,786	325.7
繰越金	17,516,731	13,613,191	17,774,953	2.1	4,161,762	30.6
国庫支出金	-	-	685,000	0.1	685,000	皆増
歳 出	725,600,853	799,903,859	842,664,152	100.0	42,760,293	5.3
総務費	14,594,955	17,057,506	19,379,583	2.3	2,322,077	13.6
後期高齢者医療広域連合納付金	709,155,593	782,251,415	821,853,049	97.5	39,601,634	5.1
諸支出金	1,850,305	594,938	1,431,520	0.2	836,582	140.6
歳入歳出差引 (形式収支)	13,613,191	17,774,953	16,840,495		△934,458	△5.3
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	13,613,191	17,774,953	16,840,495		△934,458	△5.3

資料 2

歳出節別集計表

(単位：円、％)

区 分	一般会計				国民健康保険事業			
	予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
報酬	954,420,535	912,998,520	3.9	95.7	5,592,000	5,490,200	0.1	98.2
給料	1,784,495,588	1,782,084,146	7.5	99.9	34,645,000	34,556,634	0.8	99.7
職員手当等	1,426,683,237	1,397,944,972	5.9	98.0	21,645,000	20,408,159	0.5	94.3
共済費	718,283,745	713,692,503	3.0	99.4	11,148,000	11,129,885	0.3	99.8
災害補償費	26,000	4,561	0.0	17.5	－	－	－	－
報償費	89,421,000	81,416,000	0.3	91.0	46,000	18,400	0.0	40.0
旅費	36,697,073	27,084,856	0.1	73.8	27,000	9,420	0.0	34.9
交際費	1,441,000	987,256	0.0	68.5	－	－	－	－
需用費	1,294,783,641	960,787,730	4.1	74.2	4,081,800	2,783,721	0.1	68.2
役務費	313,468,367	264,783,277	1.1	84.5	26,218,000	19,860,829	0.5	75.8
委託料	2,980,056,763	2,754,213,750	11.6	92.4	36,776,000	34,608,119	0.8	94.1
使用料及び賃借料	397,502,774	384,727,660	1.6	96.8	359,000	303,717	0.0	84.6
工事請負費	2,933,319,206	2,172,595,290	9.2	74.1	－	－	－	－
原材料費	3,503,863	2,508,069	0.0	71.6	－	－	－	－
公有財産購入費	27,158,019	17,343,752	0.1	63.9	－	－	－	－
備品購入費	256,472,139	233,503,056	1.0	91.0	35,200	35,200	0.0	100.0
負担金、補助及び交付金	5,379,118,578	4,763,143,543	20.1	88.5	4,672,715,000	4,258,464,564	96.8	91.1
扶助費	2,599,522,631	2,526,580,722	10.7	97.2	－	－	－	－
貸付金	45,800,000	45,800,000	0.2	100.0	－	－	－	－
補償、補填及び賠償金	66,367,204	61,901,065	0.3	93.3	－	－	－	－
償還金、利子及び割引料	2,597,198,289	2,590,744,368	10.9	99.8	12,781,000	10,491,188	0.2	82.1
投資及び出資金	141,210,125	139,609,125	0.6	98.9	－	－	－	－
積立金	630,755,000	627,046,314	2.6	99.4	2,382,000	2,337,563	0.1	98.1
寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－
公課費	2,487,800	2,365,800	0.0	95.1	－	－	－	－
繰出金	1,281,151,000	1,246,527,180	5.3	97.3	52,000	50,185	0.0	96.5
予備費	17,304,650	0	0.0	0.0	5,000,000	0	0.0	0.0
合 計	25,978,648,227	23,710,393,515	100.0	91.3	4,833,503,000	4,400,547,784	100.0	91.0

(単位：円、％)

区 分	湯本温泉事業				介護保険事業			
	予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
報酬	40,000	0	0.0	0.0	16,621,000	16,289,472	0.4	98.0
給料	4,068,000	4,067,100	29.6	100.0	21,398,000	21,397,500	0.5	100.0
職員手当等	2,067,000	2,054,916	15.0	99.4	15,112,000	14,923,971	0.4	98.8
共済費	1,219,000	1,218,462	8.9	100.0	7,611,000	7,606,469	0.2	99.9
災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	60,000	20,000	0.1	33.3	1,058,000	863,600	0.0	81.6
旅費	13,000	1,200	0.0	9.2	234,000	131,840	0.0	56.3
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
需用費	3,002,000	2,955,997	21.5	98.5	2,514,369	1,915,210	0.0	76.2
役務費	136,000	120,490	0.9	88.6	18,303,412	16,960,758	0.4	92.7
委託料	1,461,000	1,460,400	10.6	100.0	21,299,739	18,931,025	0.5	88.9
使用料及び賃借料	36,000	34,320	0.3	95.3	394,700	394,180	0.0	99.9
工事請負費	1,859,000	1,452,000	10.6	78.1	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	-	-	-	-	4,091,894,780	3,967,865,429	94.4	97.0
扶助費	-	-	-	-	2,410,000	1,737,821	0.0	72.1
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	81,910,000	81,763,870	1.9	99.8
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	31,785,000	31,751,843	0.8	99.9
公課費	565,000	343,000	2.5	60.7	5,000	5,000	0.0	100.0
繰出金	-	-	-	-	19,801,000	18,972,027	0.5	95.8
予備費	-	-	-	-	30,000,000	0	0.0	0.0
合 計	14,526,000	13,727,885	100.0	94.5	4,362,352,000	4,201,510,015	100.0	96.3

(単位：円、%)

区 分	後期高齢者医療事業			
	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
報酬	2,987,000	2,958,837	0.4	99.1
給料	4,411,000	4,410,600	0.5	100.0
職員手当等	3,981,000	3,784,218	0.4	95.1
共済費	1,778,000	1,776,278	0.2	99.9
災害補償費	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-
需用費	959,000	791,640	0.1	82.5
役務費	5,446,000	4,972,710	0.6	91.3
委託料	686,000	685,300	0.1	99.9
使用料及び賃借料	-	-	-	-
工事請負費	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	827,983,000	821,853,049	97.5	99.3
扶助費	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	1,600,000	1,431,520	0.2	89.5
投資及び出資金	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
合 計	849,831,000	842,664,152	100.0	99.2

資料 3

税外収入の収入未済額の状況

<一般会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金		27,630,008	27,140,027	189,096	300,885	98.2
民生費負担金	老人保護措置費負担金	27,387,408	27,140,027	189,096	58,285	99.1
民生費負担金	公立保育料（過年分）	242,600	-	-	242,600	0.0
使用料		103,875,483	95,891,325	1,636,199	6,347,959	92.3
総務使用料	ケーブルテレビ使用料（過年分）	2,209,200	-	1,329,320	879,880	0.0
総務使用料	インターネット使用料（過年分）	730,579	-	306,879	423,700	0.0
土木使用料	道路占用料	13,189,225	13,054,425	-	134,800	99.0
土木使用料	市営住宅使用料（現年分）	82,411,000	82,172,700	-	238,300	99.7
土木使用料	市営住宅使用料（過年分）	5,335,479	664,200	-	4,671,279	12.4
手数料		766,270	719,120	-	47,150	93.8
衛生手数料	畜犬登録票交付手数料	237,800	219,800	-	18,000	92.4
衛生手数料	狂犬病予防注射済票交付手数料	528,470	499,320	-	29,150	94.5
財産運用収入		35,348,242	30,489,661	-	4,858,581	86.3
財産貸付収入	土地貸付料	33,016,250	28,662,211	-	4,354,039	86.8
財産貸付収入	建物貸付料	2,331,992	1,827,450	-	504,542	78.4
雑入		18,533,111	14,307,649	-	4,225,462	77.2
学校給食費（過年分）	児童生徒分	15,680	-	-	15,680	0.0
地域クラブ参加負担金	地域クラブ参加負担金	1,826,000	1,817,000	-	9,000	99.5
各種返還金	補助金等返還金	200,000	-	-	200,000	0.0
生活保護第三者納付金	生活保護第三者納付金	904,346	559,346	-	345,000	61.9
各種返還金	生活保護費返還金	4,339,848	962,876	-	3,376,972	22.2
各種事業等利用者負担金	児童クラブ保護者負担金	10,761,560	10,709,600	-	51,960	99.5
各種施設電気等使用料	各種施設電気等使用料	485,677	258,827	-	226,850	53.3
合 計		186,153,114	168,547,782	1,825,295	15,780,037	90.5

<特別会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険事業		1,008,818	465,185	18,074	525,559	46.1
雑入	返納金	594,522	436,467	-	158,055	73.4
雑入	返納金（過年分）	414,296	28,718	18,074	367,504	6.9
合 計		1,008,818	465,185	18,074	525,559	46.1

資料 4

翌年度繰越額及び不用額の状況

<一般会計>

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額 A	24,025,084,090	23,070,920,211	23,712,671,958	25,136,450,088	25,978,648,227
支出済額 B	21,358,449,496	21,569,962,849	21,466,025,009	22,809,510,028	23,710,393,515
翌年度繰越額 C	1,773,435,211	564,304,958	1,298,559,088	1,397,350,227	1,382,940,922
不用額 D=A-B-C	893,199,383	936,652,404	948,087,861	929,589,833	885,313,790
議会費	1,650,110	1,817,220	1,370,528	2,064,343	2,690,069
総務費	178,935,182	181,546,658	276,175,532	163,172,785	189,177,134
民生費	185,366,175	329,491,592	245,371,388	239,165,088	214,199,628
衛生費	179,258,704	121,824,530	138,100,194	166,946,115	163,942,097
労働費	3,697,600	7,754,200	237,000	1,863,312	128,568
農林水産業費	39,950,787	37,486,257	42,879,193	72,345,182	74,111,665
商工費	108,496,766	128,757,057	80,687,940	68,373,942	95,961,508
土木費	78,382,354	30,177,837	29,548,801	33,935,258	17,795,936
消防費	14,217,305	9,118,039	29,769,910	25,831,779	18,468,887
教育費	54,715,612	42,231,081	55,112,724	110,119,513	68,457,233
災害復旧費	16,002,970	30,657,977	20,927,131	26,365,244	14,432,972
公債費	5,006,802	5,012,484	5,099,822	4,977,961	4,908,453
諸支出金	2,518,416	1,843,712	4,904,999	3,488,737	3,734,990
予備費	25,000,600	8,933,760	17,902,699	10,940,574	17,304,650
予算現額に占める割合					
翌年度繰越額 (C/A)	7.4	2.4	5.5	5.6	5.3
不用額 (D/A)	3.7	4.1	4.0	3.7	3.4

<特別会計（総計）>

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額 A	10,000,178,200	10,289,150,000	10,143,216,000	10,137,102,000	10,060,212,000
支出済額 B	9,794,722,753	9,914,056,470	9,714,205,156	9,509,762,512	9,458,449,836
翌年度繰越額 C	-	-	-	-	-
不用額 D=A-B-C	205,455,447	375,093,530	429,010,844	627,339,488	601,762,164
国民健康保険事業	13,487,662	189,866,024	267,979,901	448,021,184	432,955,216
湯本温泉事業	1,093,413	608,631	2,179,472	1,853,843	798,115
介護保険事業	184,435,213	182,238,969	152,174,324	169,637,320	160,841,985
後期高齢者医療事業	6,439,159	2,379,906	6,677,147	7,827,141	7,166,848
予算に占める割合					
翌年度繰越額 (C/A)	-	-	-	-	-
不用額 (D/A)	2.1	3.6	4.2	6.2	6.0

(参考：繰越計算書等)

令和7年度 長門市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金 額	翌年度 繰越額	既 収 入 特定財源	左の財源内訳			一般財源
						未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
総務費	総務管理費	防災備蓄整備事業	6,554,000	6,554,000		3,270,000			3,284,000
		防災メール再構築事業	2,123,000	2,123,000		1,061,000			1,062,000
		ラポールゆや施設・設備等改修事業	10,285,000	10,285,000					10,285,000
		中央交流プラザ施設整備工事	152,179,000	152,179,000	38,000,000	114,100,000			79,000
		三隅交流プラザ空調設備改修事業	48,803,000	31,803,000		23,800,000			8,003,000
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	597,853,000	596,435,198		376,848,000		200,000,000	19,587,198
		戸籍住民基本台帳費	戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名記載対応事業	1,642,000	1,642,000		1,642,000		
民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	13,100,000	1,224,000		1,224,000			
農林水産業費	農業費	農地耕作条件改善事業	26,400,000	26,400,000		21,285,000		1,452,000	3,663,000
		畜産団地整備事業	365,695,000	206,300,000			206,300,000		
	林業費	林業施設等維持管理費	8,233,000	5,633,000			5,600,000		33,000
	水産業費	県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	17,124,000	17,123,520	23,520		17,100,000		
		県営仙崎湾漁業増進モデル事業費負担金	12,000,000	12,000,000			12,000,000		
商工費	観光費	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	4,389,000	4,389,000	3,800,000				589,000
土木費	道路橋梁費	市道土手正楽寺線改良事業	33,250,000	27,039,900	36,493		27,000,000		3,407
		橋梁等改修事業	40,000,000	40,000,000			40,000,000		
	河川費	三隅地区河川等維持管理費	11,542,000	11,542,000					11,542,000
	都市計画費	地籍調査事業	58,432,000	58,432,000		37,500,000			20,932,000
教育費	小学校費	学校施設改修事業（小学校）	28,919,000	28,919,000		2,552,000	5,100,000		21,267,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	79,700,000	44,856,300	57,271	5,981,000	35,000,000		3,818,029
		過年公共土木施設災害復旧事業	190,434,000	98,061,004	3,104	46,336,000	49,300,000		2,421,900
計			1,708,657,000	1,382,940,922	41,920,388	497,699,000	535,300,000	201,452,000	106,569,534

資料 5

財政分析（普通会計の状況）

①標準財政規模の推移

（単位：千円）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
長門市	標準財政規模	12,952,801	12,624,976	12,579,152	12,812,484	12,965,248
	標準税収入額等	4,428,454	4,603,631	4,585,497	4,680,094	5,069,330
	普通交付税	7,993,001	7,876,092	7,927,895	8,102,965	7,895,918
	臨時財政対策債発行可能額	531,346	145,253	65,760	29,425	-
類似団体	標準財政規模	11,855,237	11,652,507	11,757,504	11,924,240	
	標準税収入額等	4,642,900	4,894,248	5,011,037	5,046,473	
	普通交付税	6,681,206	6,611,294	6,679,860	6,845,838	
	臨時財政対策債発行可能額	531,131	146,965	66,607	31,929	

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

②財政力指数の推移

（単位：千円）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
長門市	基準財政収入額（注1）	3,549,990	3,672,998	3,671,892	3,750,996	4,051,698
	基準財政需要額（注2）	11,542,991	11,554,797	11,599,787	11,830,900	11,947,616
	財政力指数（単年度）	0.31	0.32	0.32	0.32	0.34
	財政力指数（3ヶ年平均）	0.33	0.32	0.32	0.32	0.33
類似団体	基準財政収入額	3,711,259	3,902,504	4,002,455	4,030,127	
	基準財政需要額	10,390,507	10,511,939	10,680,172	10,874,691	
	財政力指数（3ヶ年平均）	0.38	0.38	0.37	0.38	

$$\text{財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

（注1）基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

（注2）基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

③経常収支比率の推移

（単位：千円）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
長門市	経常一般財源等収入額	12,979,886	12,657,408	12,810,077	13,142,600	13,285,291
	減収補てん債特例分	-	-	-	-	-
	臨時財政対策債	-	-	-	-	-
	経常経費充当一般財源等	11,732,614	11,929,075	12,135,695	12,806,300	13,167,486
	経常収支比率	90.4	94.2	94.7	97.4	99.1
類似団体	経常一般財源等収入額	11,660,218	11,682,003	11,820,671	12,116,332	
	経常経費充当一般財源等	10,714,934	10,915,421	11,046,483	11,332,330	
	経常収支比率	88.5	92.3	93.0	93.3	

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

④ 経常一般財源等比率の推移

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
長 門 市	経常一般財源等収入額	12,979,886	12,657,408	12,810,077	13,142,600	13,285,291
	標準財政規模	12,952,801	12,624,976	12,579,152	12,812,484	12,965,248
	経常一般財源等比率	100.2	100.3	101.8	102.6	102.5
類 似 団 体	経常一般財源等収入額	11,660,218	11,682,003	11,820,671	12,116,332	
	標準財政規模	11,855,237	11,652,507	11,757,504	11,924,240	
	経常一般財源等比率	98.4	100.3	100.5	101.6	

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
長 門 市	公債費充当一般財源等	2,461,097	2,645,086	2,511,056	2,545,543	2,450,850
	一般財源総額	16,712,305	17,087,647	17,327,105	16,965,550	17,142,079
	公債費負担比率	14.7	15.5	14.5	15.0	14.3
類	公債費負担比率	15.6	16.0	15.5	15.1	

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

⑥ 地方債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
長 門 市	地方債現在高	21,898	20,700	19,181	18,909	18,580
	標準財政規模	12,953	12,625	12,579	12,812	12,965
	地方債現在高倍率	169.1	164.0	152.5	147.6	143.3
類 似 団 体	地方債現在高	21,859	21,469	21,153	20,928	
	標準財政規模	11,855	11,653	11,758	11,924	
	地方債現在高倍率	184.4	184.2	179.9	175.5	

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 地方債現在高倍率 今後償還すべき地方債現在高が、標準財政規模に対してどの程度になっているかをみるものであり、当該団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する指標として使われている。